
清須市人口ビジョン

(案)

清 須 市

清須市人口ビジョン（案）

目次

1	人口ビジョンの概要	1
1. 1	位置づけ	1
1. 2	対象期間	1
2	人口の現状分析	2
2. 1	人口の動向分析	2
2. 1. 1	総人口	2
2. 1. 2	年齢別人口	2
2. 1. 3	人口増減数の推移	8
2. 1. 4	出生・死亡（自然増減）	9
2. 1. 5	転出入（社会増減）	11
2. 2	観光・交流人口の状況	17
2. 2. 1	観光資源の状況	17
2. 2. 2	滞在人口の状況	18
2. 2. 3	滞在人口率の順位	19
2. 2. 4	時間帯別の滞在人口	19
2. 3	産業・就労の動向分析	20
2. 3. 1	産業	20
2. 3. 2	就業等	24
3	住まい・子育て・結婚に関するアンケート調査結果	28
3. 1	概要	28
3. 2	定住に関する意向	29
3. 3	理想の子ども的人数	30
3. 4	結婚に関する意識	31
3. 5	市への期待	32
4	リニア中央新幹線の影響	33
4. 1	時間短縮による影響	33
4. 2	リニアインパクトを生かした地域づくりの方向性	34
5	人口動向に関する課題の整理	35
5. 1	低調な観光・交流人口	35
5. 2	若年層の人口流出・定住化	35
5. 3	高齢化の進展	35
5. 4	将来的な人口減少	36
6	目指すべき将来の方向	37
7	人口の将来展望	38

1 人口ビジョンの概要

1.1 位置づけ

清須市人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けた目標や具体的施策を定める「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要な基礎として位置づけられます。

1.2 対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月）を踏まえて、2060 年までとします。

2 人口の現状分析

※人口の現状分析における数値については、数値の基準日が、平成17年7月6日以前の場合は、旧西枇杷島町・旧清洲町・旧新川町・旧春日町の数値を合計し、平成17年7月7日から平成21年9月30日までの期間は、旧清須市・旧春日町の数値を合計している。

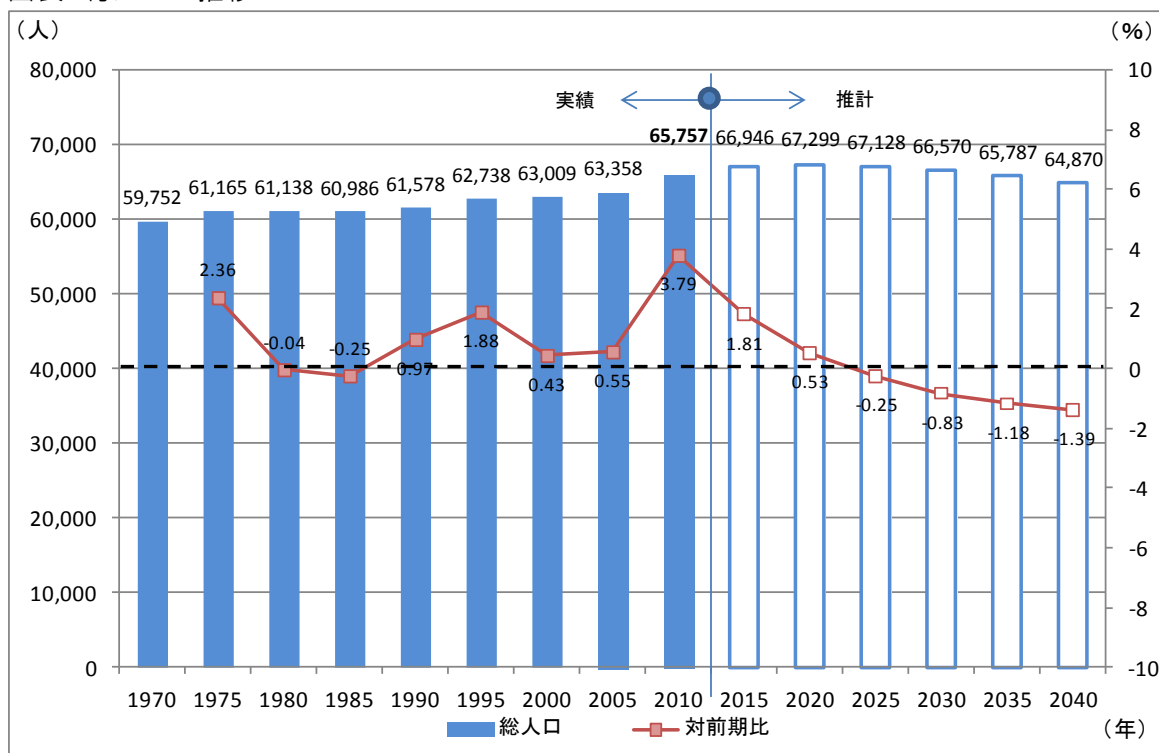
2.1 人口の動向分析

2.1.1 総人口

本市の総人口の推移をみると、1970年から2010年の40年間で約6千人増加し、2010年は65,757人となっています。これまでおおむね増加基調で推移しており、特に2005年から2010年にかけては、約4%の伸びとなっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の将来の人口は2020年の67,299人をピークに緩やかに減少し、2040年には64,870人となる見込みです。

図表 総人口の推移



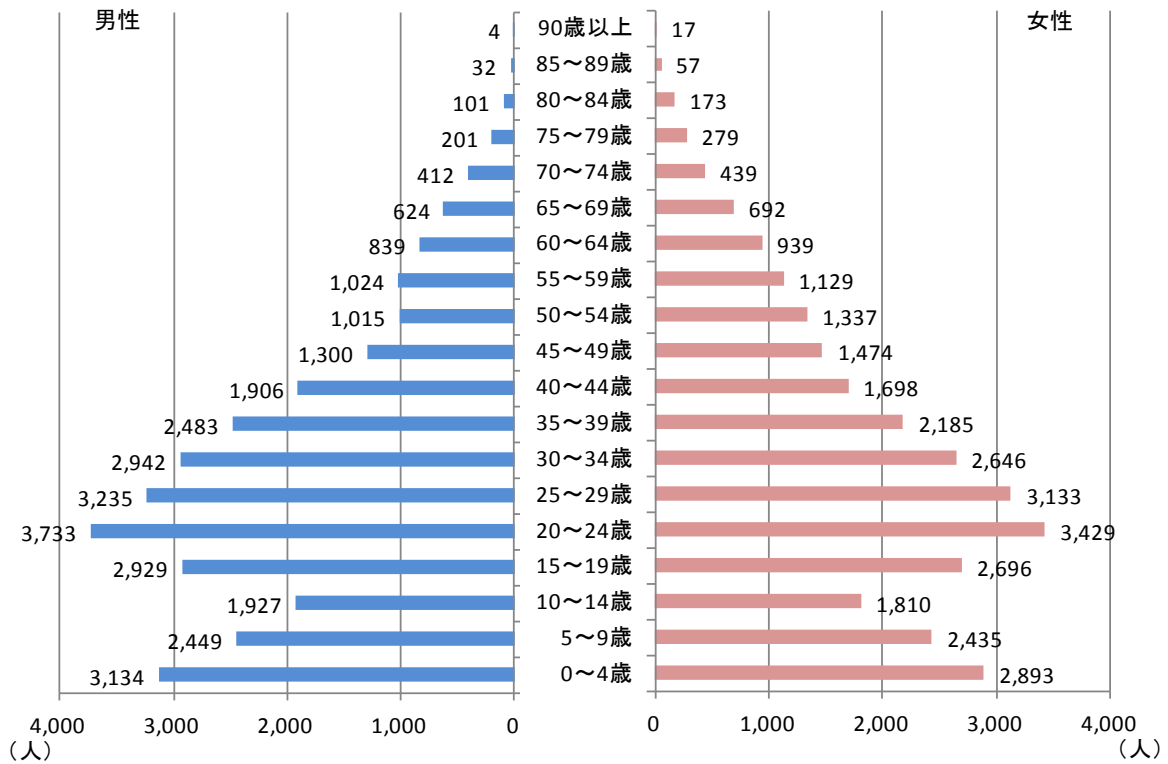
出典：総務省「国勢調査」(1970-2010)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

2.1.2 年齢別人口

本市の男女別人口の年齢構成を表す人口ピラミッドの推移を見ると、1970年時点の富士山型から、2010年には釣鐘型の人口構成に推移し、少子高齢化が進展しています。年齢別でみると、35～39歳と60～64歳で他の年代より人数が多くなっています。

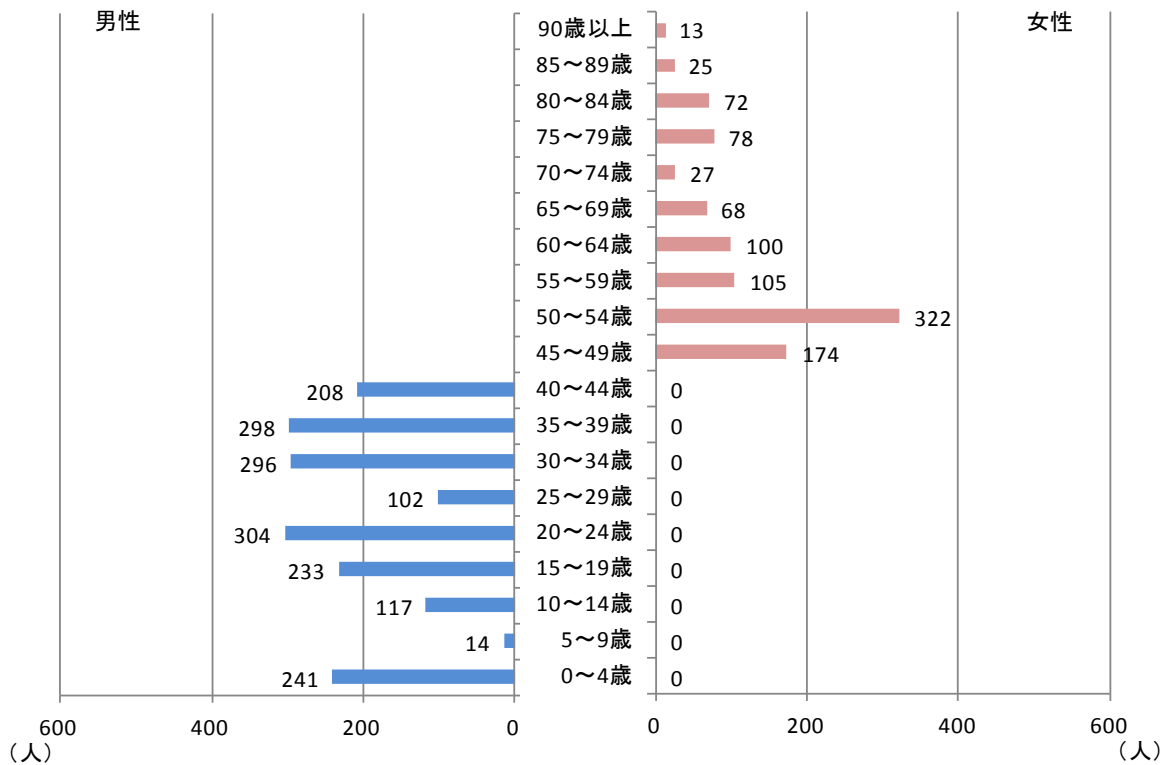
男女の人数差を年齢別にみると、15～49歳にかけては、男性の人数が女性の人数を大幅に上回っています。一方、60歳以上については、女性の人数が男性の人数を上回っています。

図表 性別・年齢5歳階級別人口(1970年)



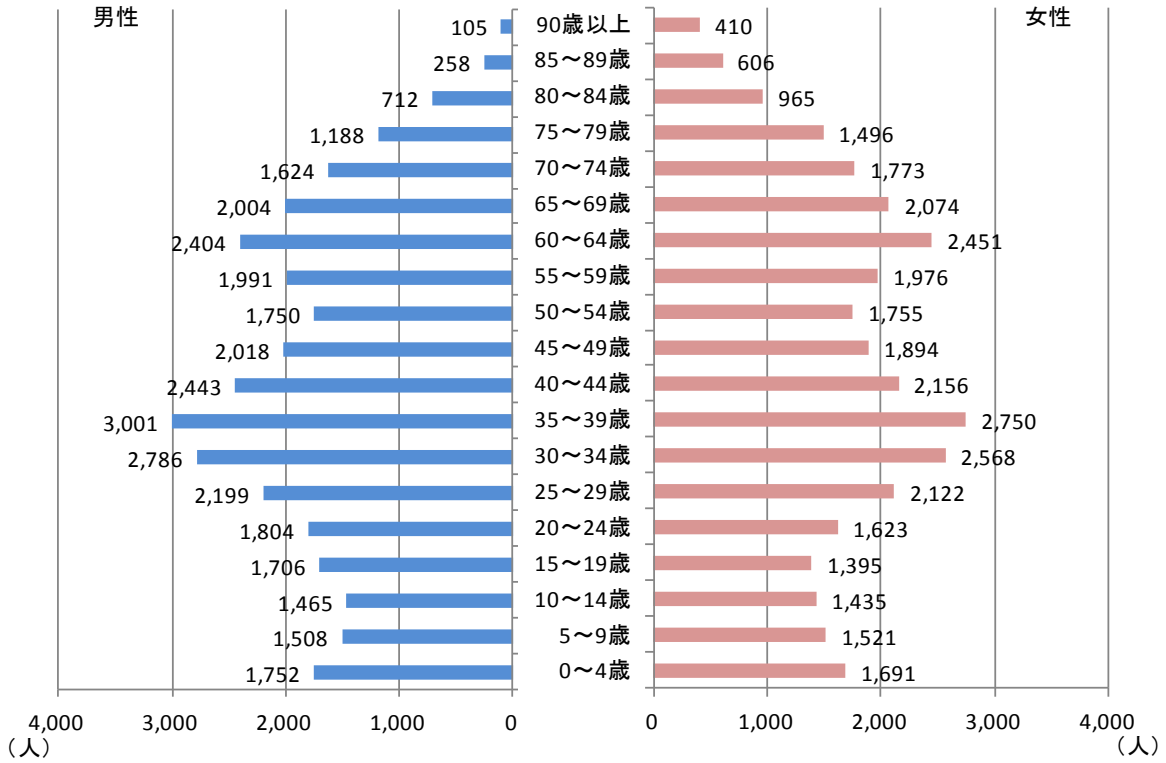
出典：総務省「国勢調査」(1970)

図表 男女の人数差(年齢5歳階級別)



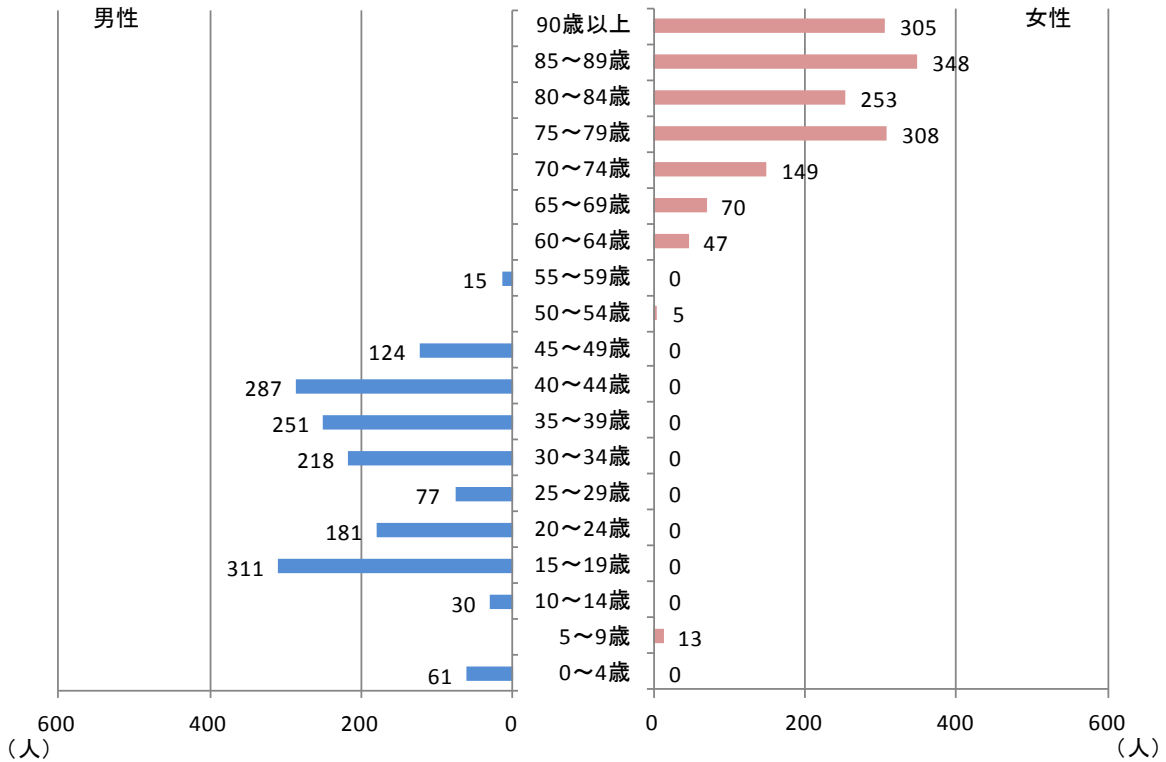
出典：総務省「国勢調査」(1970)

図表 性別・年齢5歳階級別人口(2010年)



出典：総務省「国勢調査」(2010)

図表 男女の人数差(年齢5歳階級別)

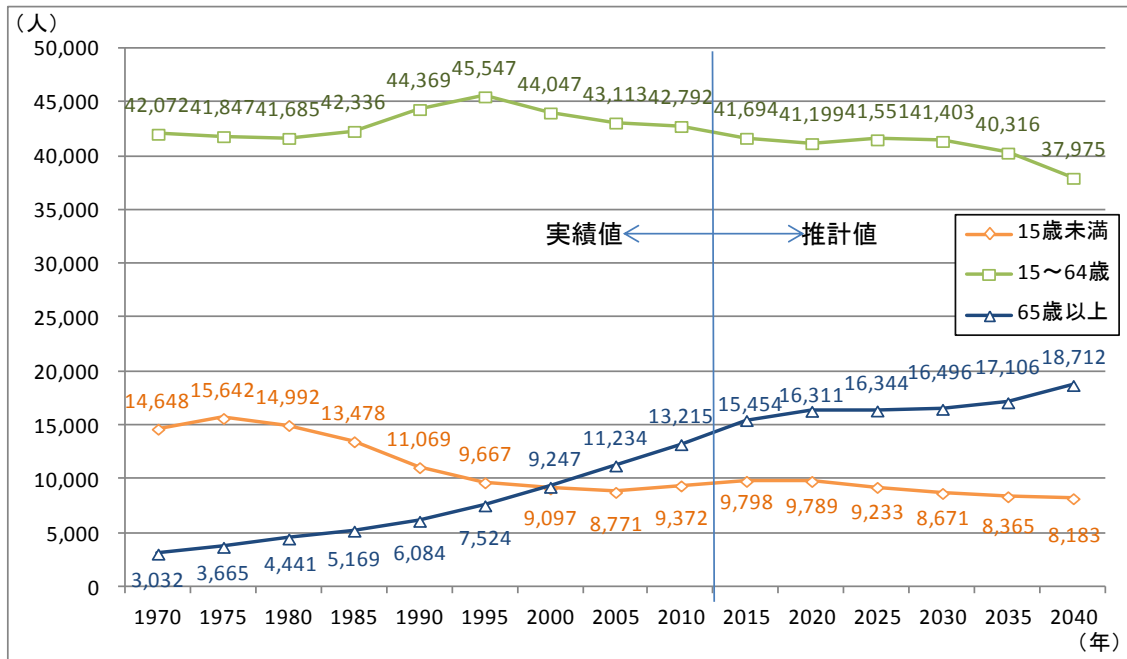


出典：総務省「国勢調査」(2010)

年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満の年少人口は、1980年から1995年にかけて大幅に減少し、近年はほぼ横ばいで推移しています。15～64歳の生産年齢人口は、1995年をピークに減少に転じています。一方、65歳以上の老年人口は、増加基調で推移しています。構成比でみると、15～64歳の生産年齢人口は1995年をピークに減少し、65歳以上の老年人口は一貫して増加し、2010年には20%を超えています。

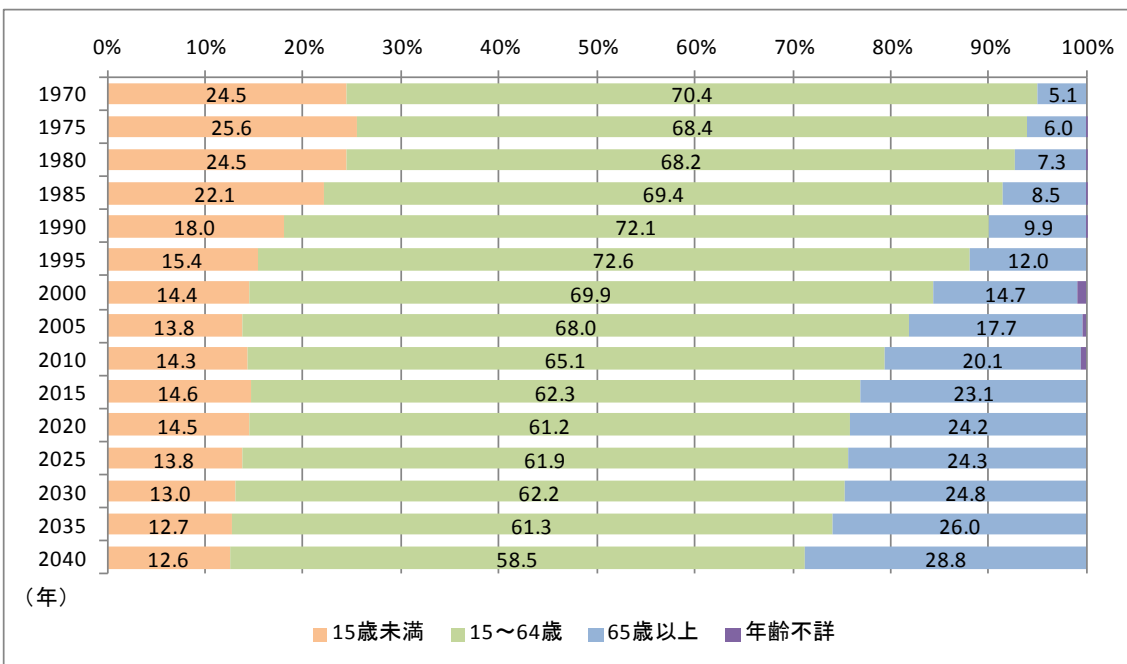
先行きも一層の高齢化が予測され、老年人口の人口構成に占める割合は、2010年の約2割から、2040年には約3割へと上昇が見込まれます。

図表 人口の推移(年齢3区分別)



出典：総務省「国勢調査」(1970-2010)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

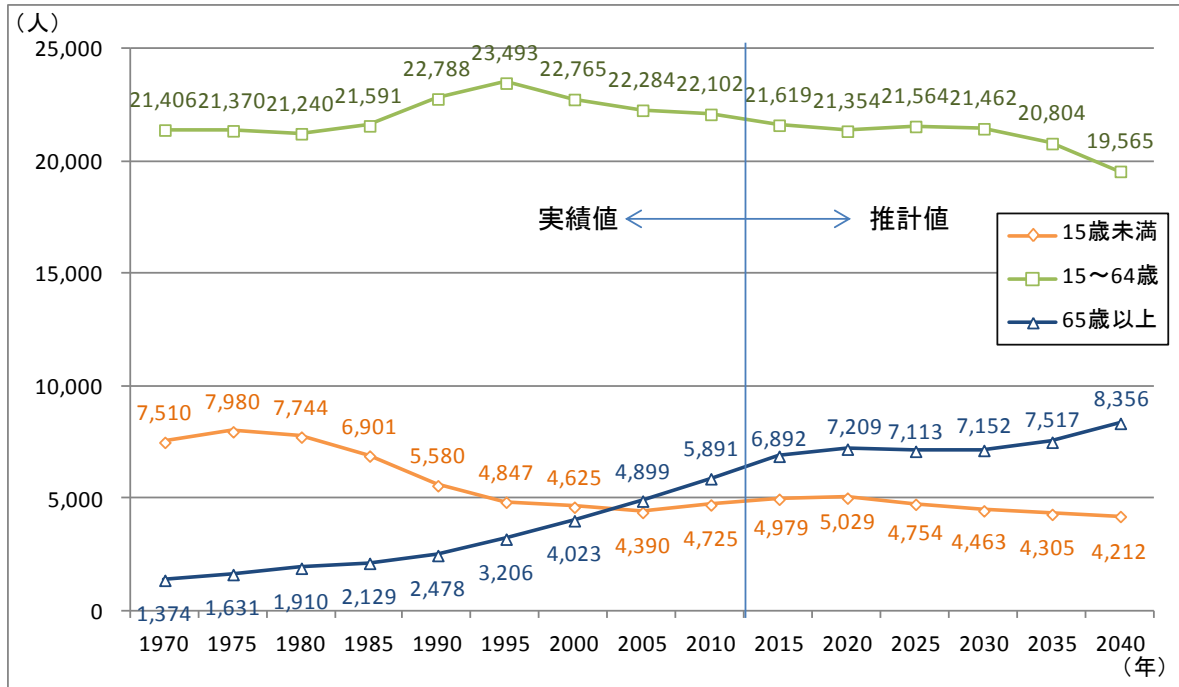
図表 人口構成比の推移(年齢3区分別)



出典：総務省「国勢調査」(1970-2010)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

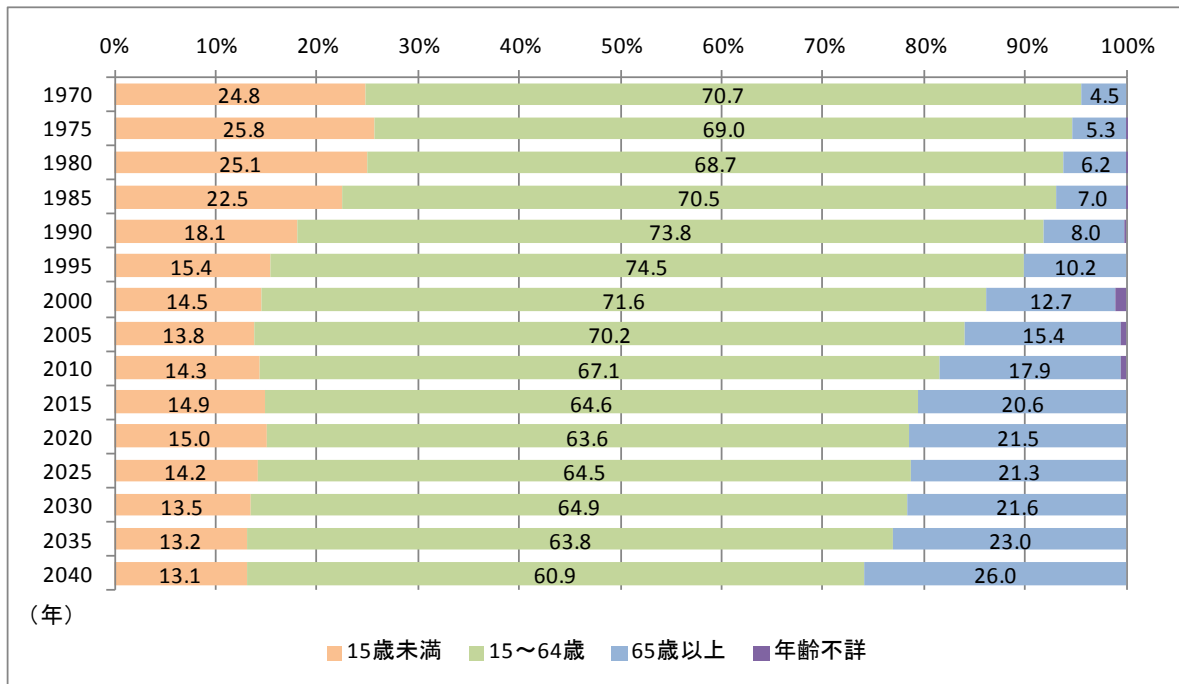
年齢3区分別人口の推移を男女別にみると、総人口と同様の動きとなっていますが、老年人口の増加のテンポは女性が速く、年少人口を上回ったのは、男性が2005年であるのに対し、女性は2000年となっています。また、老年人口が人口構成に占める割合は、女性の方がより高い状況が続いています。

図表 人口の推移(年齢3区分別)【男性】



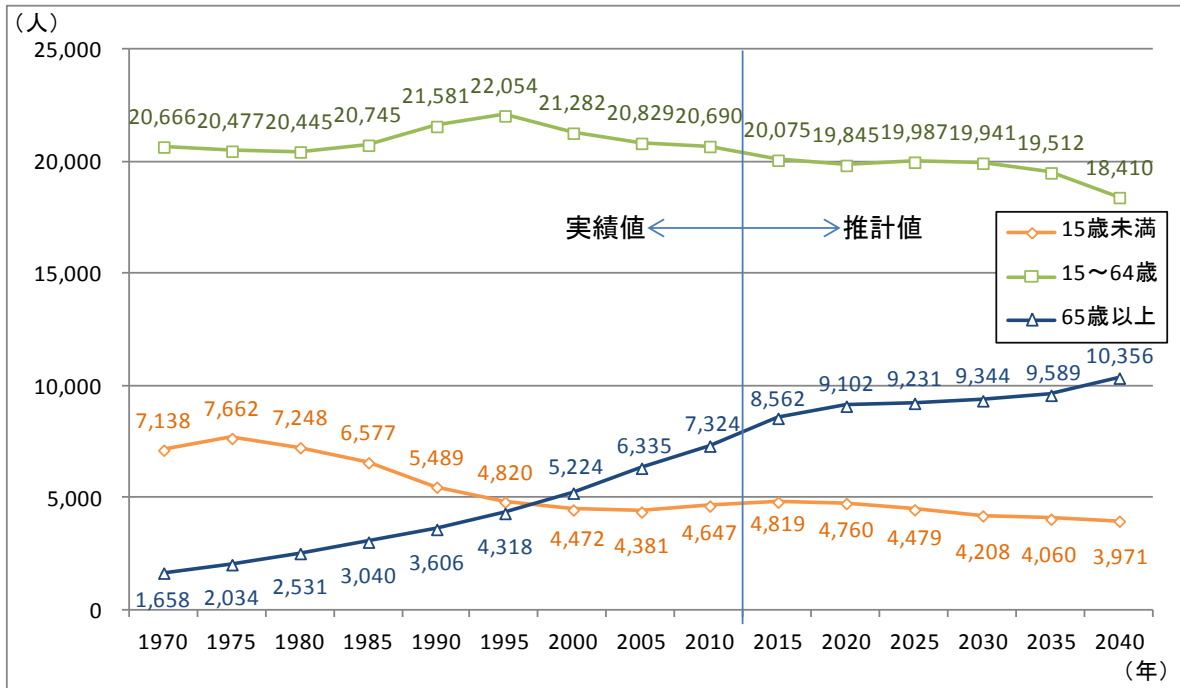
出典：総務省「国勢調査」(1970-2010)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

図表 人口構成比の推移(年齢3区分別)【男性】



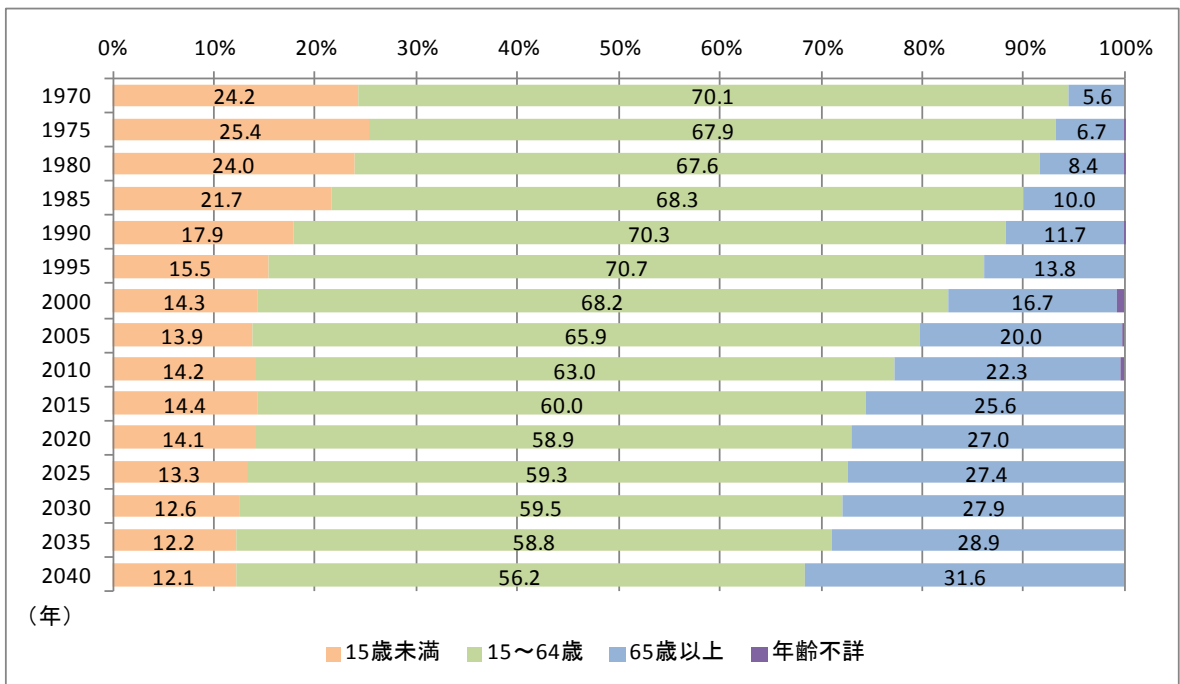
出典：総務省「国勢調査」(1970-2010)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)

図表 人口の推移(年齢3区分別)【女性】



出典：総務省「国勢調査」（1970-2010）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3推計）

図表 人口構成比の推移(年齢3区分別)【女性】

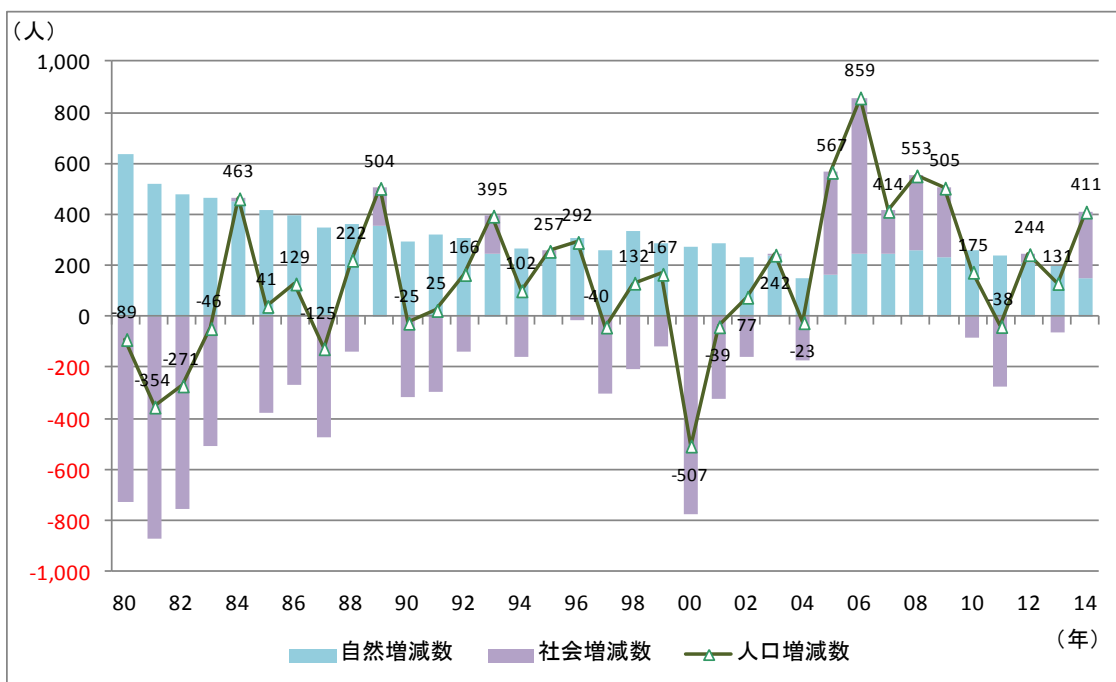


出典：総務省「国勢調査」（1970-2010）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3推計）

2.1.3 人口増減数の推移

本市の人口増減数の推移は、自然増減数は増加を維持している一方で、社会増減数は、年によって増減のばらつきが見られます。近年では、2000年から2004年にかけてと、2011年に社会減が大きくなっていますが、自然増の維持により、年によって変動する社会増減を合わせても人口増減数は微増傾向にあります。

図表 人口増減数の推移

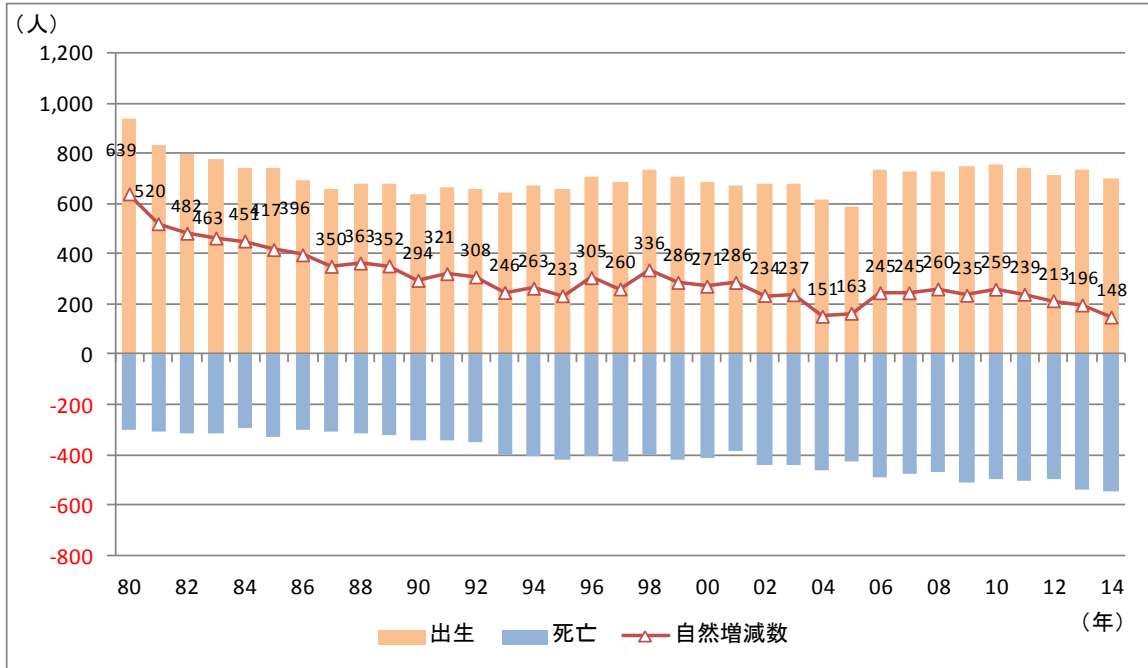


出典：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

2.1.4 出生・死亡(自然増減)

本市の自然増減数は、出生が死亡を上回る状況（増加）が続いていますが、その差は小さくなる傾向です。また、2008～2012年の合計特殊出生率を見ると、本市の値は「1.63」と、全国平均「1.38」や愛知県平均「1.51」と比べて比較的高い水準にあります。

図表 自然増減数の推移



出典：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 県内市区町村別合計特殊出生率(2008～2012年)

合計特殊出生率		合計特殊出生率		合計特殊出生率	
全国	1.38	春日井市	1.59	田原市	1.66
愛知県	1.51	豊川市	1.62	愛西市	1.25
名古屋市	1.35	津島市	1.38	清須市	1.63
千種区	1.17	碧南市	1.63	北名古屋市	1.65
東区	1.14	刈谷市	1.77	弥富市	1.56
北区	1.34	豊田市	1.62	みよし市	1.81
西区	1.37	安城市	1.75	あま市	1.55
中村区	1.13	西尾市	1.58	長久手市	1.55
中区	0.97	蒲郡市	1.43	愛知郡 東郷町	1.67
昭和区	1.12	犬山市	1.41	西春日井郡 豊山町	1.74
瑞穂区	1.26	常滑市	1.39	丹羽郡 大口町	1.72
熱田区	1.18	江南市	1.42	丹羽郡 扶桑町	1.62
中川区	1.53	小牧市	1.55	海部郡 大治町	1.84
港区	1.48	稲沢市	1.4	海部郡 蟹江町	1.45
南区	1.38	新城市	1.41	海部郡 飛島村	1.48
守山区	1.65	東海市	1.82	知多郡 阿久比町	1.62
緑区	1.6	大府市	1.73	知多郡 東浦町	1.45
名東区	1.35	知多市	1.52	知多郡 南知多町	1.42
天白区	1.4	知立市	1.79	知多郡 美浜町	1.22
豊橋市	1.59	尾張旭市	1.41	知多郡 武豊町	1.65
岡崎市	1.63	高浜市	1.8	額田郡 幸田町	1.77
一宮市	1.52	岩倉市	1.59	北設楽郡 設楽町	1.76
瀬戸市	1.3	豊明市	1.42	北設楽郡 東栄町	1.54
半田市	1.54	日進市	1.69	北設楽郡 豊根村	1.51

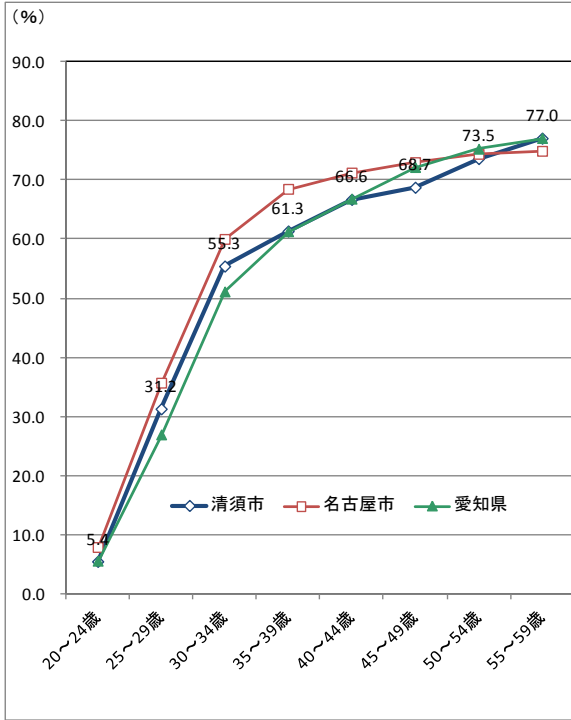
出典：厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

年齢別の有配偶率を愛知県、名古屋市との比較でみると、男性、女性ともに、愛知県とほぼ同様の水準にあります。男性は、名古屋市を下回り、女性は、各年齢とも名古屋市を上回る比率となっています。

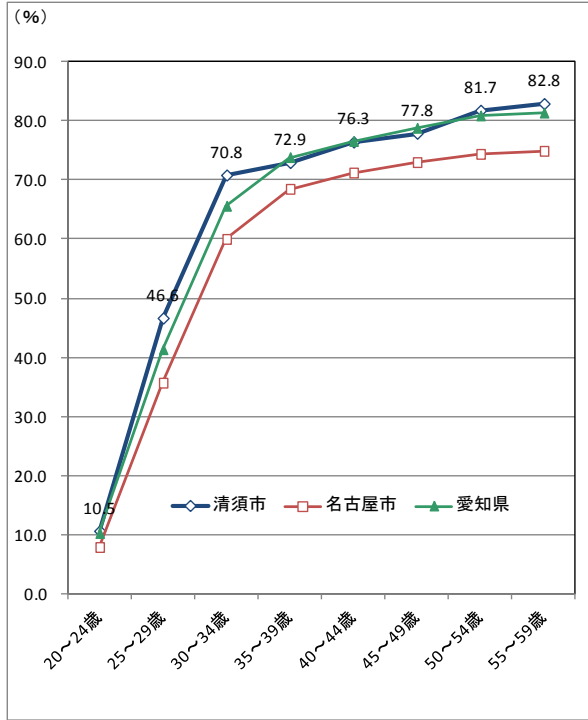
離死別も含めた婚姻経験率をみると、女性の45歳以上は9割を超えています。愛知県との比較でみると、概ね同様の水準にあります。

図表 年齢5歳階級別有配偶率

・男性



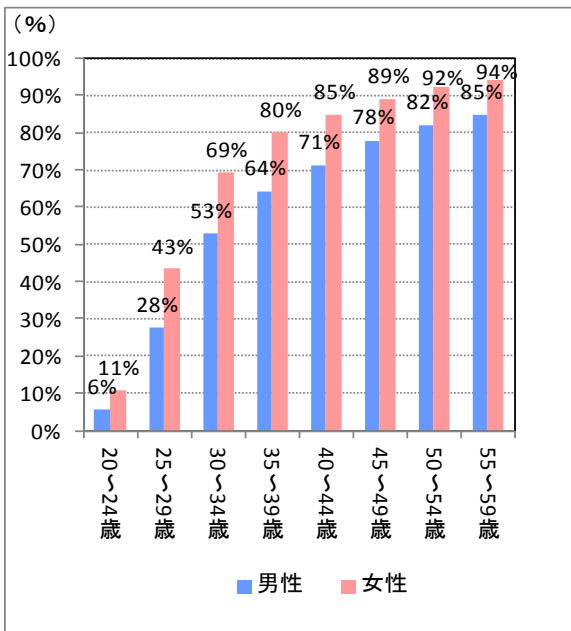
・女性



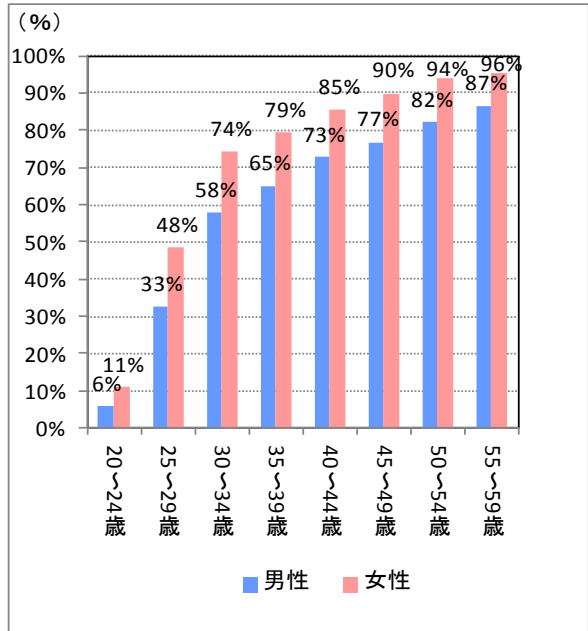
出典：総務省「国勢調査」(2010) (注)有配偶率は離死別を除いています。

図表 年齢5歳階級別婚姻経験率

・愛知県



・清須市

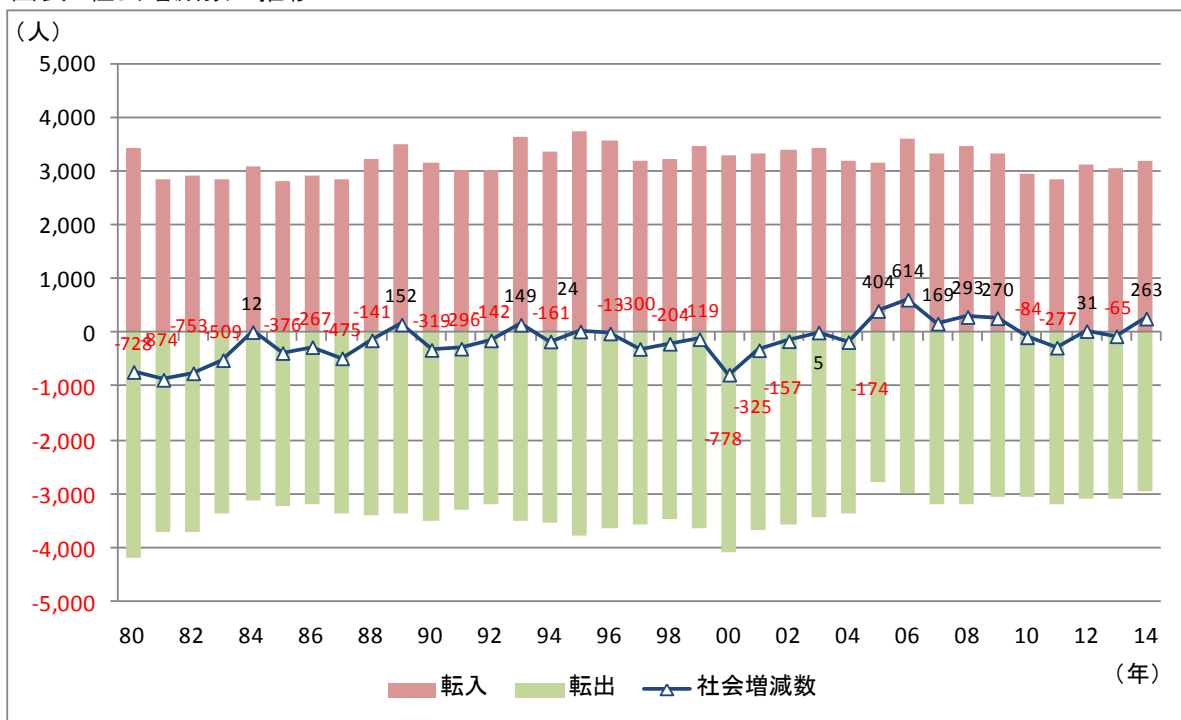


出典：総務省「国勢調査」(2010) (注)婚姻経験率は、有配偶と離死別の合計。

2.1.5 転出入(社会増減)

転出や転入等に伴う社会増減数については、経済動向や社会的な出来事の影響で年によって大きな変動があります。特に東海豪雨によりこの地域が甚大な被害を受けた2000年は、転出が転入を大きく上回っています。なお、市町村合併により清須市となった2005年以降は、おおむね転入が転出を上回る(社会増)年が多くなっています。

図表 社会増減数の推移



出典：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

本市の都道府県別の転入・転出の状況をみると、東京都に対しては2012年、2013年ともに転出超過です。転入数、転出数ともに多い愛知県に対しては、2012年は転入超過ですが、2013年には転出超過となっています。

図表 社会増減先(都道府県)

<総数>

・転入超過の都道府県(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
愛知県	2,190	2,070	120	岐阜県	182	129	53
岐阜県	174	154	20	三重県	108	65	43
三重県	95	81	14	福岡県	41	13	28
北海道	30	21	9	広島県	18	3	15
滋賀県	19	10	9	茨城県	15	5	10

・転出超過の都道府県(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
東京都	57	86	-29	愛知県	1,996	2,134	-138
静岡県	54	72	-18	東京都	94	127	-33
神奈川県	45	57	-12	埼玉県	15	36	-21
福井県	7	17	-10	静岡県	37	47	-10
兵庫県	29	37	-8	大阪府	48	58	-10
				兵庫県	21	31	-10

<男性>

・転入超過の都道府県(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
愛知県	1,120	1,054	66	岐阜県	90	63	27
北海道	23	10	13	福岡県	19	5	14
岐阜県	89	84	5	三重県	52	40	12
大阪府	39	34	5	神奈川県	40	29	11
青森県	5	1	4	広島県	12	2	10

・転出超過の都道府県(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
東京都	31	55	-24	愛知県	1,029	1,098	-69
兵庫県	16	25	-9	東京都	49	70	-21
奈良県	4	13	-9	埼玉県	11	22	-11
埼玉県	25	33	-8	静岡県	24	35	-11
福岡県	8	15	-7	兵庫県	12	20	-8

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 社会増減先(都道府県)(つづき)

<女性>

・転入超過の都道府県(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
愛知県	1,070	1,016	54	三重県	56	25	31
三重県	50	34	16	岐阜県	92	66	26
岐阜県	85	70	15	福岡県	22	8	14
滋賀県	10	4	6	千葉県	14	7	7
奈良県	9	4	5	京都府	13	7	6

・転出超過の都道府県(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
静岡県	17	33	-16	愛知県	967	1,036	-69
神奈川県	17	28	-11	東京都	45	57	-12
東京都	26	31	-5	神奈川県	18	29	-11
宮崎県	1	6	-5	埼玉県	4	14	-10
沖縄県	4	9	-5	熊本県	2	9	-7
				鹿児島県	4	11	-7

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

本市の市町村別の転入・転出の状況をみると、名古屋市からは転入超過である一方、稲沢市、あま市等へは転出超過となっています。

図表 社会増減先(市町村)

<総数>

・転入超過の市町村(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
名古屋市	1,019	801	218	名古屋市	900	860	40
犬山市	24	4	20	松阪市	22	6	16
北名古屋市	154	135	19	蟹江町	16	5	11
豊山町	25	8	17	瑞穂市	11	1	10
蟹江町	22	6	16	岐阜市	37	28	9

・転出超過の市町村(上位5位) (人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
あま市	127	178	-51	北名古屋市	104	163	-59
稲沢市	172	215	-43	稲沢市	175	216	-41
豊田市	16	43	-27	あま市	123	160	-37
江南市	21	35	-14	春日井市	61	85	-24
小牧市	23	36	-13	江南市	20	40	-20

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 社会増減先(市町村)(続き)

<男性>

・転入超過の市町村上位5位)

(人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
名古屋市	530	418	112	名古屋市	483	437	46
春日井市	39	26	13	松阪市	11	2	9
豊山町	16	4	12	広島市	8	1	7
津島市	20	10	10	岐阜市	19	13	6
犬山市	11	3	8	蟹江町	8	3	5
				瑞穂市	5	0	5
				高浜市	5	0	5
				相模原市	8	3	5
				長崎市	5	0	5

・転出超過の市町村(上位5位)

(人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
あま市	61	88	-27	北名古屋市	48	79	-31
豊田市	6	25	-19	あま市	60	84	-24
稲沢市	90	107	-17	稲沢市	91	109	-18
大治町	15	25	-10	春日井市	27	44	-17
小牧市	13	22	-9	一宮市	84	97	-13

<女性>

・転入超過の市町村(上位5位)

(人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
名古屋市	489	383	106	四日市市	11	1	10
北名古屋市	85	67	18	豊橋市	13	4	9
犬山市	13	1	12	一宮市	86	79	7
岩倉市	17	7	10	豊田市	16	9	7
蟹江町	14	4	10	松阪市	11	4	7

・転出超過の市町村(上位5位)

(人)

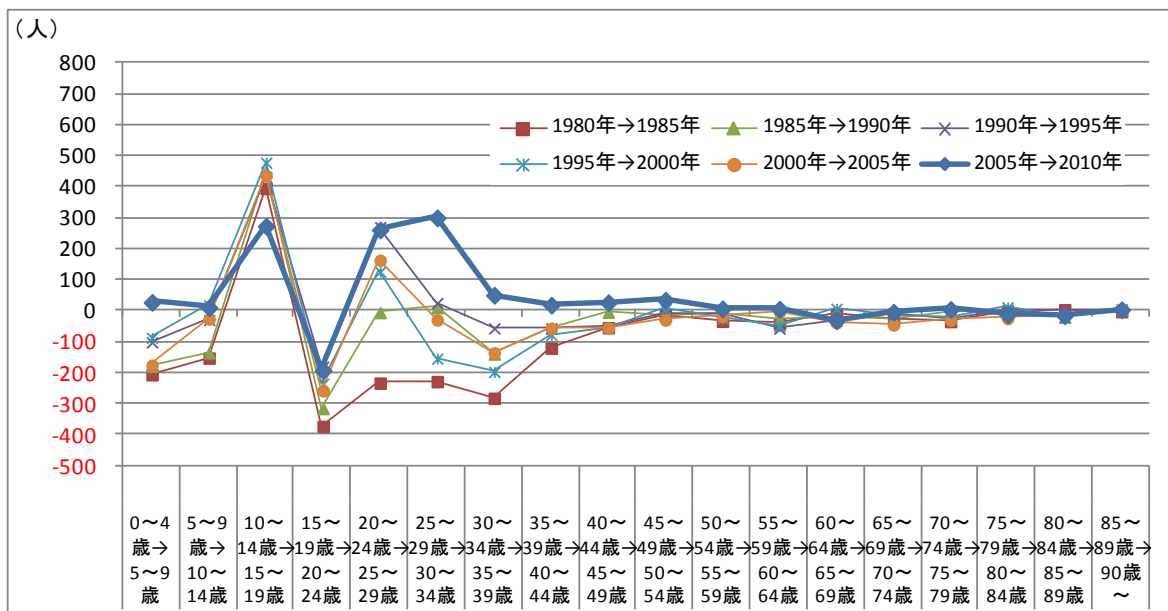
2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
稲沢市	82	108	-26	北名古屋市	56	84	-28
あま市	66	90	-24	稲沢市	84	107	-23
江南市	12	22	-10	あま市	63	76	-13
札幌市	0	9	-9	町田市	0	9	-9
豊田市	10	18	-8	江南市	12	21	-9

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

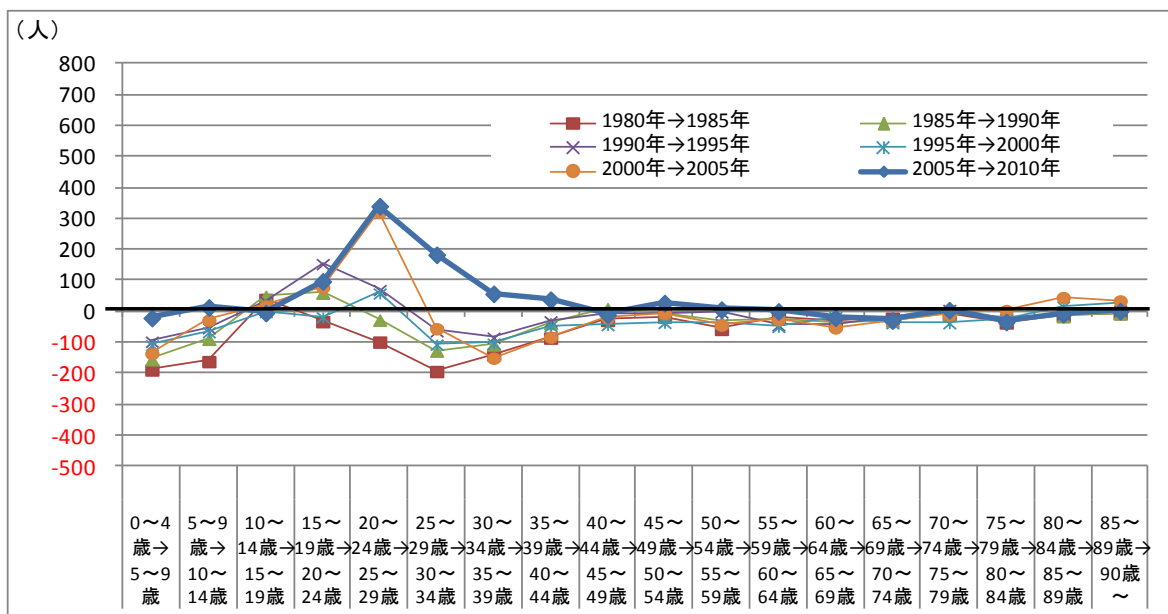
国勢調査（1980～2010年）で性別・年齢5歳階級別の純移動数の推移をみると、20歳代前半の男性の流出超過傾向が顕著に表れています。これは、進学・就職に合わせた転出の動きと推定されます。一方で、男女とも近年の傾向としては、20歳代後半から30歳代前半にかけては、流入超過の傾向が見られます。

図表 年齢5歳階級別社会増減数(年次別)

・男性



・女性

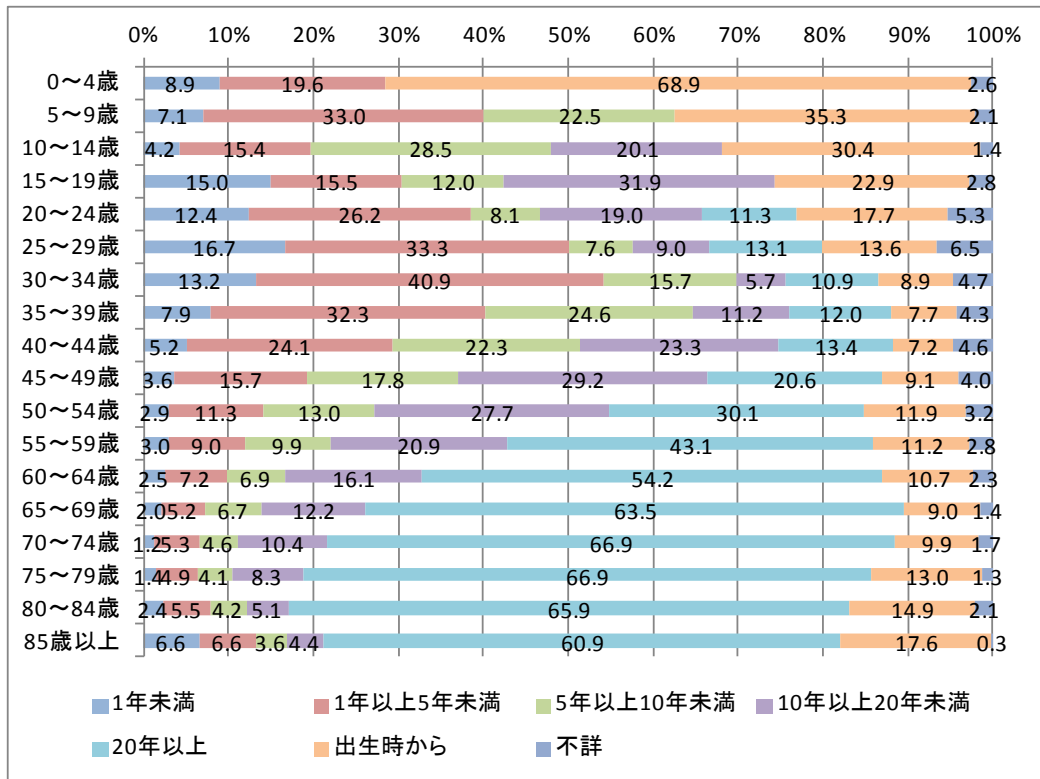


出典：総務省「国勢調査」（1980～2010）

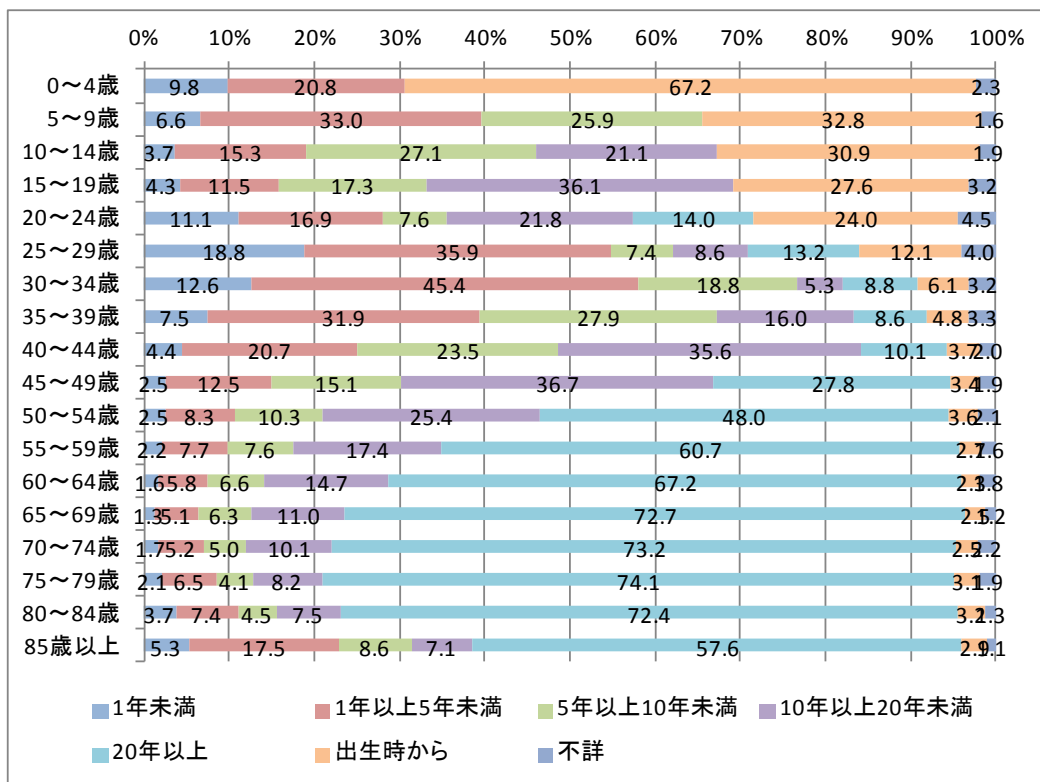
市内の居住年数については、20歳台・30歳台で「1年未満」「1年以上5年未満」の割合が高く、男女ともに25～34歳では「5年未満」が5割を超えています。

図表 年齢5歳階級別市内居住年数

・男性



・女性



出典：総務省「国勢調査」(2010)

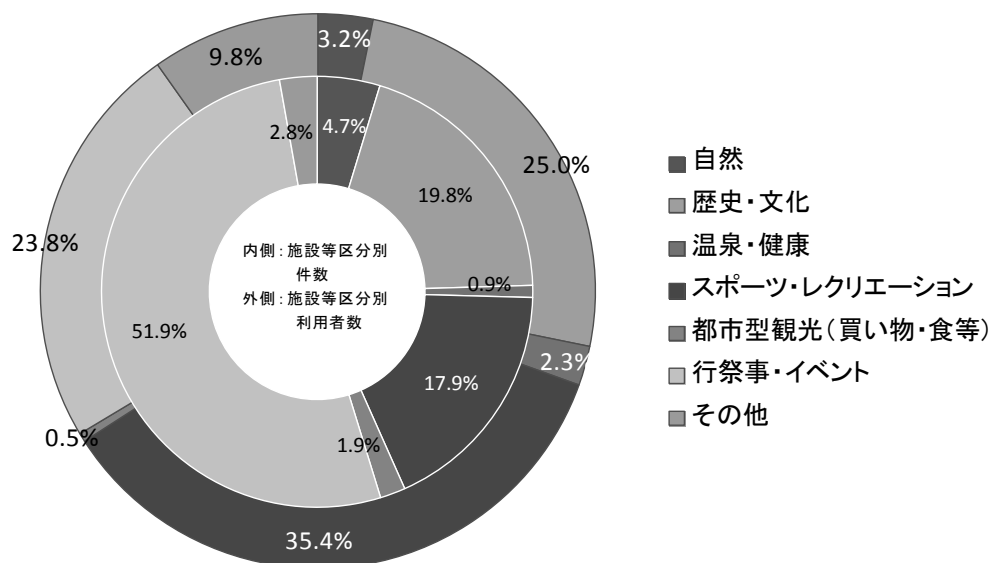
2.2 観光・交流人口の状況

2.2.1 観光資源の状況

愛知県観光レクリエーション利用者統計によると、2014年の愛知県内における観光レクリエーション資源・施設利用者総数は、1億4,288万9,171人となっています。このうち、清須市を含む尾張北部地域では、18,566,502人の利用者となっています。

清須市の観光資源としては、尾張西枇杷島まつり（220,000人）、新川やると祭（3,000人）、清洲城ふるさとまつり（60,000人）が調査対象となっており、合計の利用者数は283,000人と、尾張北部地域の主な観光レクリエーションの利用者と比較すると、少ない状況となっています。

図表 施設等区分別件数(尾張北部地域)



<主な観光レクリエーション資源・施設>

- ・成田山名古屋別院 1,659,600人
- ・愛・地球博記念公園 1,586,500人
- ・中京競馬場 1,181,314人
- ・愛知県森林公園 876,390人
- ・田縣神社 730,000人
- ・日本モンキーパーク 565,374人

出典：愛知県観光レクリエーション利用者統計（2014年）

（注）尾張北部地域：豊山町 北名古屋市 清須市 豊明市 東郷町 日進市 長久手市 瀬戸市 春日井市 尾張旭市 犬山市 小牧市 扶桑町 大口町 江南市 岩倉市

また、市の主要観光施設である清洲城の入場者数については、増加傾向となっています。

図表 清洲城入場者数

平成24年度	71,420人
平成25年度	78,685人
平成26年度	84,897人

出典：清須市調べ

2.2.2 滞在人口の状況

2014年の本市の滞在人口（滞留時間が2時間以上の人口）を、国の地域経済分析システムで見ると、平日・休日ともに、国勢調査人口の約2倍にあたる人口が、市内に滞在しています。

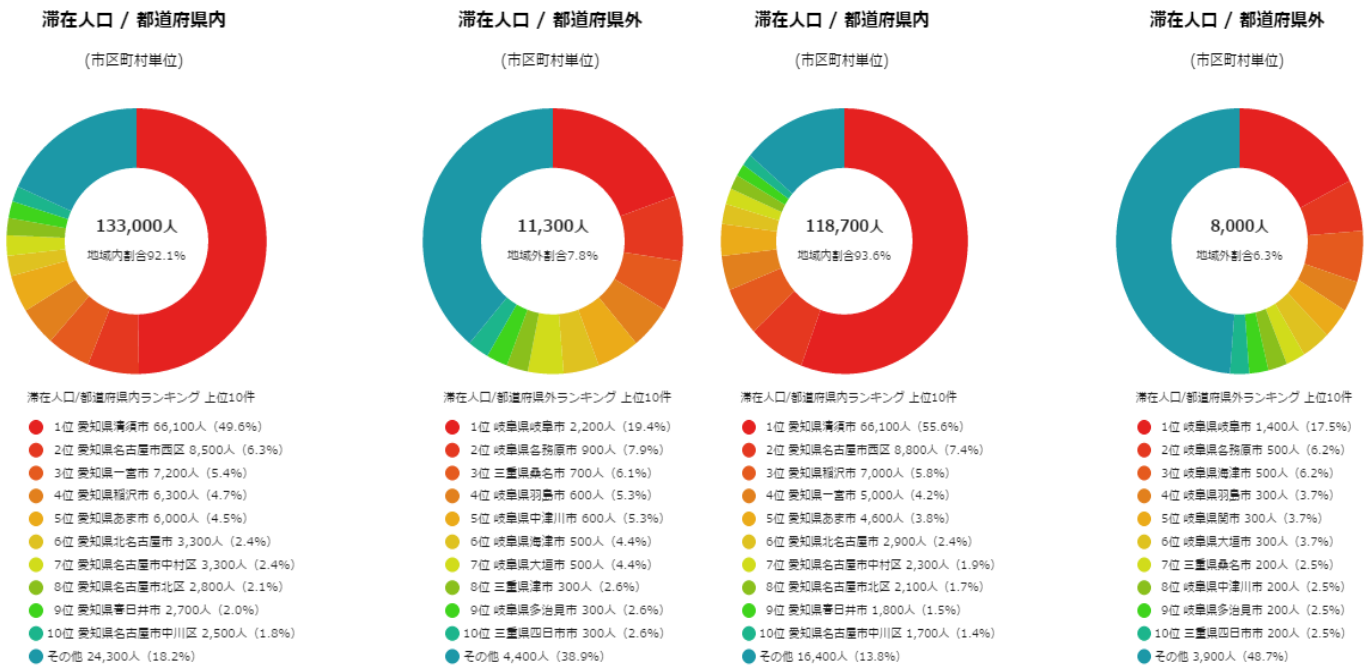
図表 滞在人口の状況(平日・休日)

【平日】

滞在人口合計：144,300人（滞在人口率：2.21倍）
 (国勢調査人口：65,379人)

【休日】

滞在人口合計：126,700人（滞在人口率：1.94倍）
 (国勢調査人口：65,379人)



出典：まち・ひと・しごと創生本部資料をもとに作成

(注) 滞在人口率とは、滞在人口と国勢調査人口の比率で、滞在人口は、市区町村単位で滞留時間が2時間以上の人口を表しています。

2.2.3 滞在人口率の順位

2014年の滞在人口率の順位は、平日、休日ともに県内（名古屋市を区単位とする69市区町村）では20位台にとどまっており、特に休日の順位が低い状況です。

図表 滞在人口率の順位(県内・全国)

【平日】



【休日】

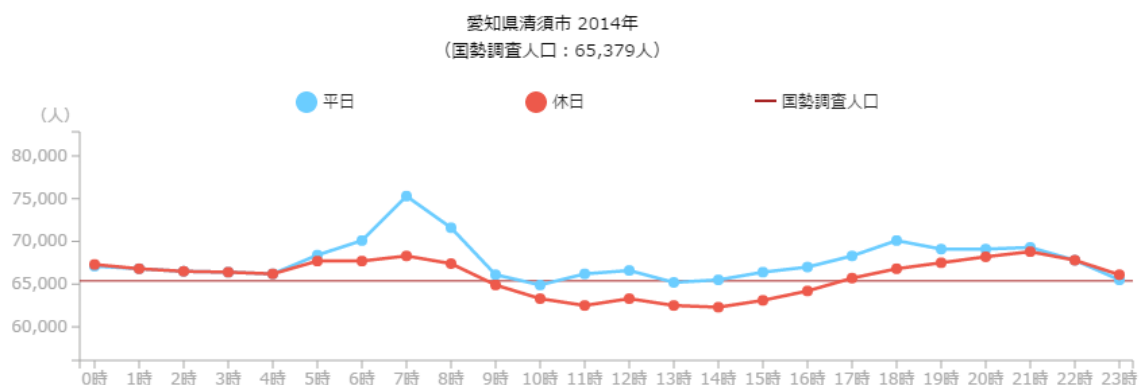


出典：まち・ひと・しごと創生本部資料をもとに作成

2.2.4 時間帯別の滞在人口

2014年の時間帯別の滞在人口を見ると、平日は終日流入超過（国勢調査人口を上回る状況）となっている一方、休日は日中流出超過（国勢調査人口を下回る状況）となっています。休日の滞在人口が少ない要因としては、市外や県外からの観光誘客の流入が低調なためと推察されます。

図表 時間帯別滞在人口の推移



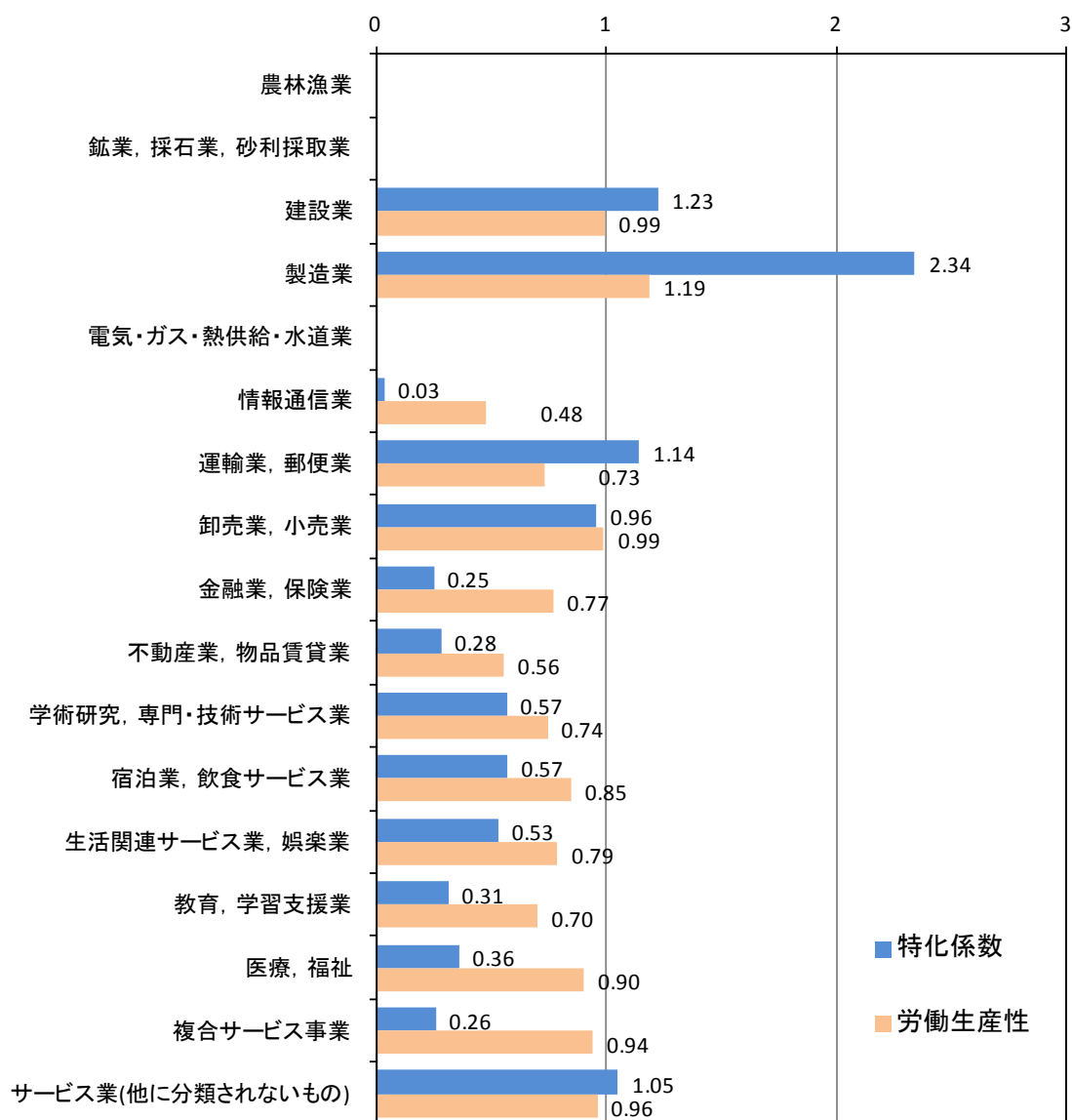
出典：まち・ひと・しごと創生本部資料をもとに作成

2.3 産業・就労の動向分析

2.3.1 産業

本市の産業特性をみると、製造業、建設業、運輸・郵便業等で特化係数が高くなっています。また、製造業の労働生産性は、全国水準を上回っています。製造業の中では、ゴム製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、はん用機械器具製造業等の特化係数が高く、本市は全国との比較でこうした産業の集積が高いといえます。

図表 産業特性(全産業)



出典：総務省「経済センサス活動調査」(2012)をもとに作成

- (注) 特化係数は、各業種で清須市の付加価値構成比(%)÷全国の付加価値構成比(%)により算出。
 労働生産性は、清須市の各業種で付加価値額(百万円)÷事業従事者数(人)により算出した値を、全国の各業種で同様に算出した値で割ったもの。
 いずれの値も1.00を上回るものは、全国平均を上回る地域の特色のある産業です。
 表示のない業種は立地していない、あるいは統計データが秘匿値のものです。

図表 製造業中分類の特化係数・労働生産性

	特化係数	労働生産性
製造業計	1.00	1.12
食料品製造業	0.77	0.78
飲料・たばこ・飼料製造業	X	X
繊維工業	0.34	0.72
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.25	0.75
家具・装備品製造業	1.79	1.48
パルプ・紙・紙加工品製造業	2.53	1.40
印刷・同関連業	1.22	1.40
化学工業	X	X
石油製品・石炭製品製造業	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1.44	0.76
ゴム製品製造業	6.11	1.29
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X
窯業・土石製品製造業	0.46	1.41
鉄鋼業	0.03	0.40
非鉄金属製造業	0.13	0.55
金属製品製造業	1.25	2.02
はん用機械器具製造業	2.34	1.08
生産用機械器具製造業	1.98	0.88
業務用機械器具製造業	0.22	0.69
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-
電気機械器具製造業	0.15	1.08
情報通信機械器具製造業	-	-
輸送用機械器具製造業	-0.02	-0.06
その他の製造業	0.30	0.58

出典：経済産業省「工業統計」（2012）をもとに作成

（注）xは秘匿値。

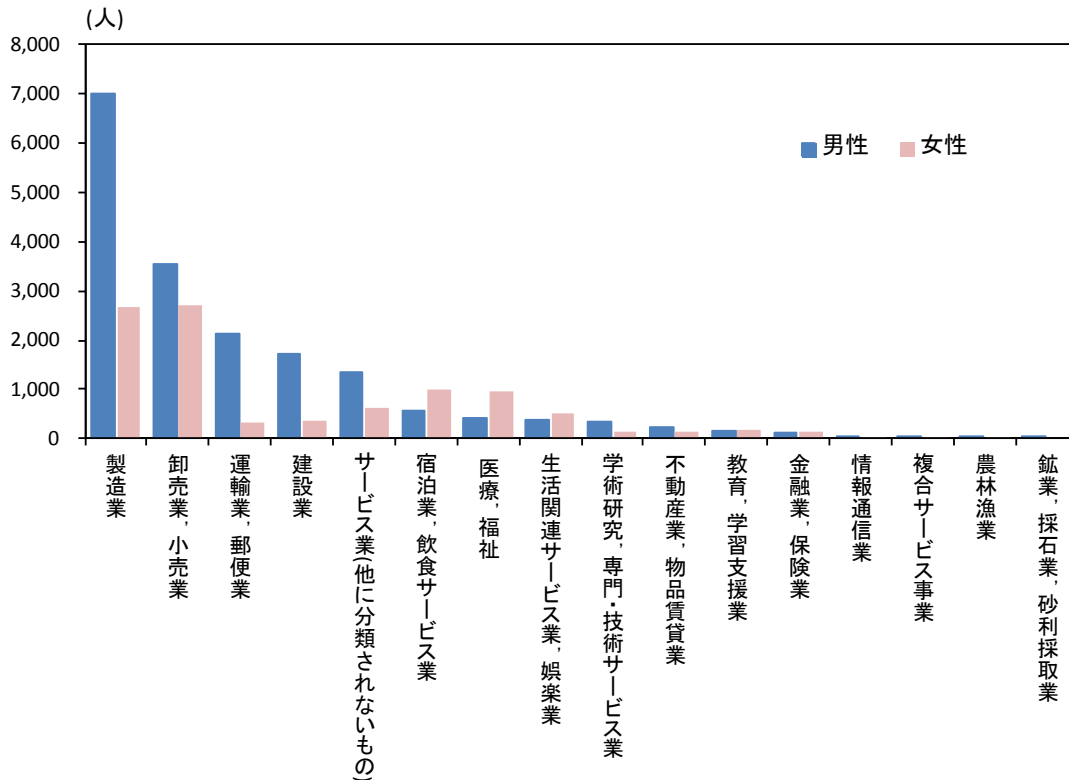
市内の事業所の従業者数をみると、製造業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、建設業の順に多くなっています。

図表 市内に立地する事業所等の数と従業者数(業種別)

	事業所数	従業者数(人)	男性(人)	女性(人)	女性比率
全産業(公務を除く)	2,637	27,835	18,061	9,774	35.1%
農林漁業	2	12	8	4	33.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	2	-	-
建設業	245	2,089	1,709	380	18.2%
製造業	524	9,671	6,998	2,673	27.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	12	67	48	19	28.4%
運輸業、郵便業	91	2,470	2,144	326	13.2%
卸売業、小売業	679	6,235	3,539	2,696	43.2%
金融業、保険業	32	245	102	143	58.4%
不動産業、物品賃貸業	119	364	213	151	41.5%
学術研究、専門・技術サービス業	77	482	358	124	25.7%
宿泊業、飲食サービス業	265	1,575	582	993	63.0%
生活関連サービス業、娯楽業	212	880	387	493	56.0%
教育、学習支援業	62	336	166	170	50.6%
医療、福祉	119	1,396	422	974	69.8%
複合サービス事業	8	46	23	23	50.0%
サービス業(他に分類されないもの)	189	1,965	1,360	605	30.8%

出典：総務省「経済センサス活動調査」(2012)

図表 市内の業種別従業者数(従業者数の多い順)



出典：総務省「経済センサス活動調査」(2012)

規模別にみると、製造業で100人以上の事業所に勤める従業者数が多いのが特徴です。また、卸売業、小売業、運輸業、郵便業では、10～99人規模の事業所が多くみられます。

女性従業者の割合は、第3次産業において10人未満の従業員規模の小さな事業所で働く人の割合が高くなっています。

図表 従業員規模別の従業者数(業種別)

	従業者数	10人未満	10～99人	100人以上
全産業(公務を除く)	27,835	6,924	12,925	7,986
農林漁業	12	12	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	-	-
建設業	2,089	717	833	539
製造業	9,671	1,459	3,258	4,954
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	67	27	40	-
運輸業, 郵便業	2,470	128	2,134	208
卸売業, 小売業	6,235	1,753	3,141	1,341
金融業, 保険業	245	93	152	-
不動産業, 物品賃貸業	364	269	95	-
学術研究, 専門・技術サービス業	482	199	138	145
宿泊業, 飲食サービス業	1,575	710	865	-
生活関連サービス業, 娯楽業	880	484	396	-
教育, 学習支援業	336	138	198	-
医療, 福祉	1,396	368	683	345
複合サービス事業	46	46	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,965	519	992	454

出典：総務省「経済センサス活動調査」(2012)

図表 女性従業者の割合(産業・従業員規模別)

	全体	10人未満	10～99人	100人以上
全産業	35.1%	44.0%	36.1%	25.7%
第1次産業	28.6%	28.6%	-	-
第2次産業	26.0%	33.5%	30.5%	19.6%
第3次産業	41.8%	48.9%	38.7%	39.2%

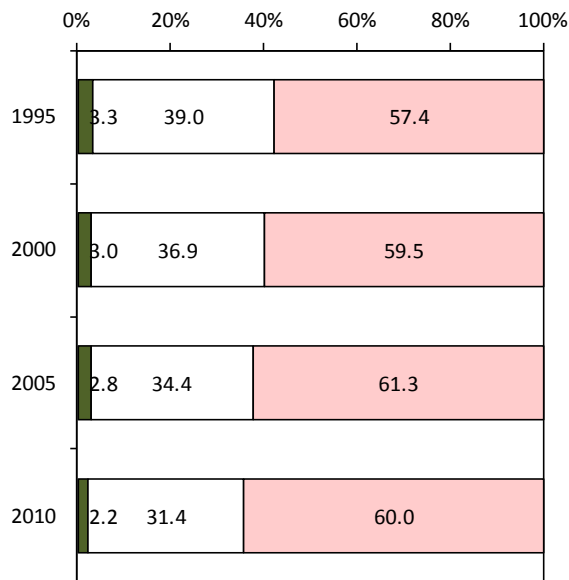
出典：総務省「経済センサス活動調査」(2012)

2.3.2 就業等

市民が就業する産業は、愛知県全体の動向と同様に、第1次産業と第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加しています。女性の就業率は30～34歳でやや減少し、子育て期にいったん仕事を辞める人が一定数みられます。30歳台後半から「家事のほか仕事」の人が増加し、40歳台の就労率は約7割です。

図表 産業分類別就業者割合の推移

<愛知県>



<清須市>



■ 第1次産業 □ 第2次産業 □ 第3次産業

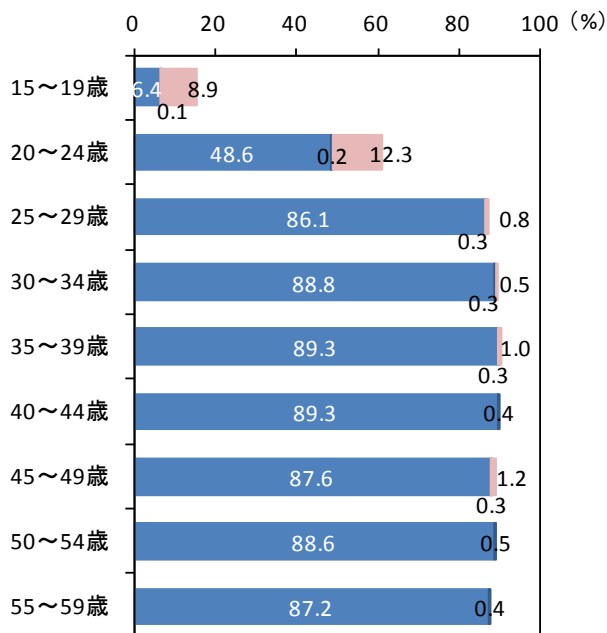
■ 第1次産業 □ 第2次産業 □ 第3次産業

出典：総務省「国勢調査」(1995-2010)

(注) 分類不能等を除いています。

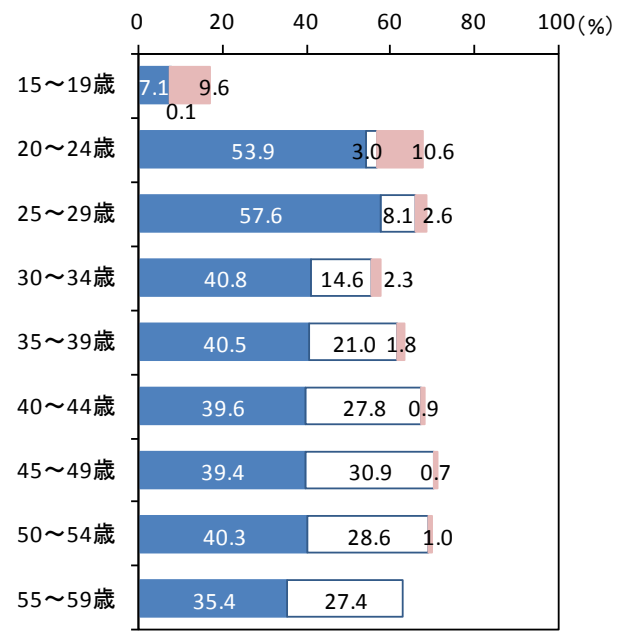
図表 年齢5歳階級別就業率

男性



■ 主に仕事 □ 家事のほか仕事 ■ 通学のほか仕事等

女性



■ 主に仕事 □ 家事のほか仕事 ■ 通学のほか仕事等

出典：総務省「国勢調査」(2010)

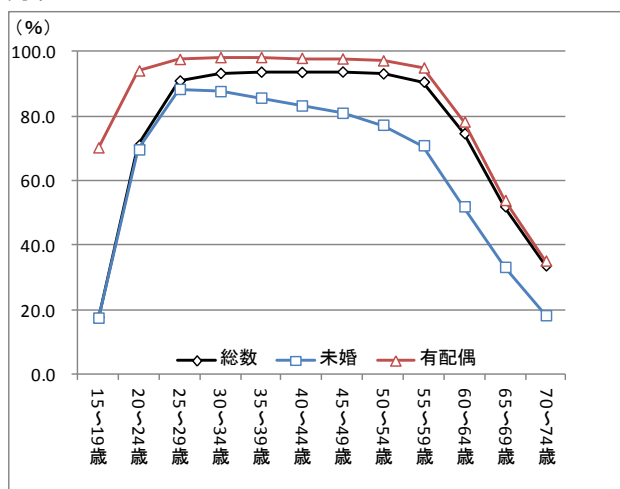
就業率を年齢別・配偶者の有無別にみると、男性は20歳台から50歳台にかけて、有配偶者はほぼ横ばい、未婚者は25～29歳をピークに年齢とともに低下傾向となっています。

女性は、有配偶者、未婚者ともに25～29歳から30～34歳にかけて低下し、総数のカーブは、結婚・出産期に当たる年代にいったん低下し育児が落ち着いた時期に再び上昇するというM字型となっています。愛知県との比較では、大きな差異はみられませんが、未婚の男性は、25～29歳から30～34歳にかけて、未婚の女性は、30～34歳から35～39歳にかけての就業率の低下が、県と比べてやや大きくなっています。

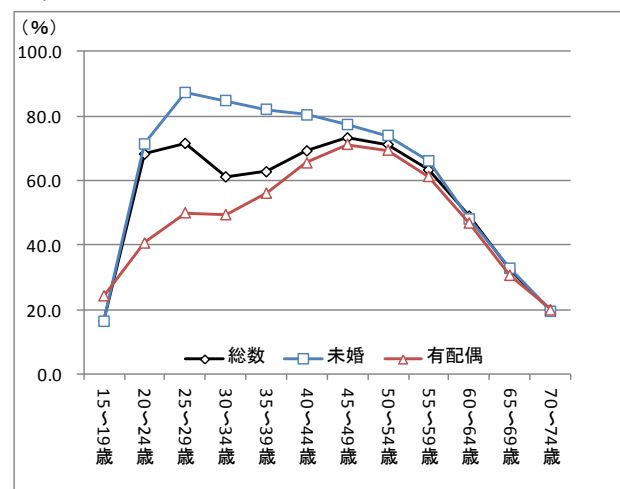
図表 配偶者の有無別就業率の推移

<愛知県>

男性

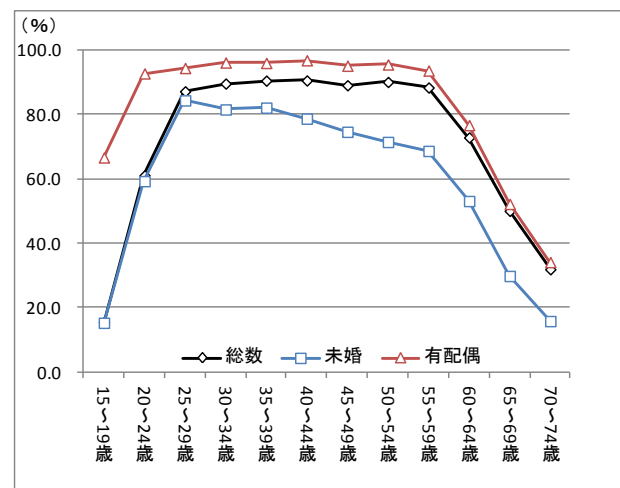


女性

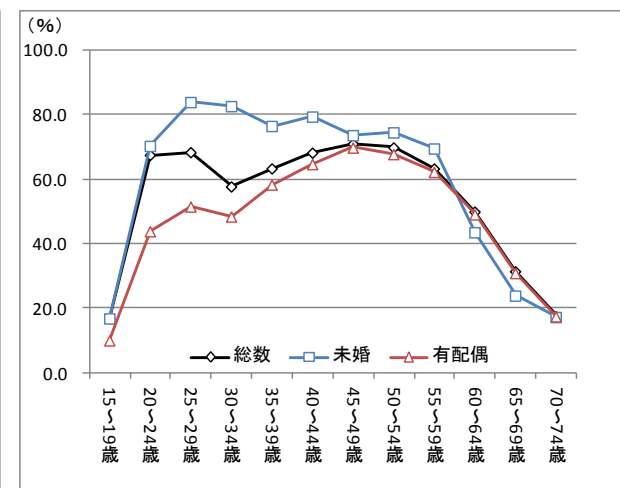


<清須市>

男性



女性

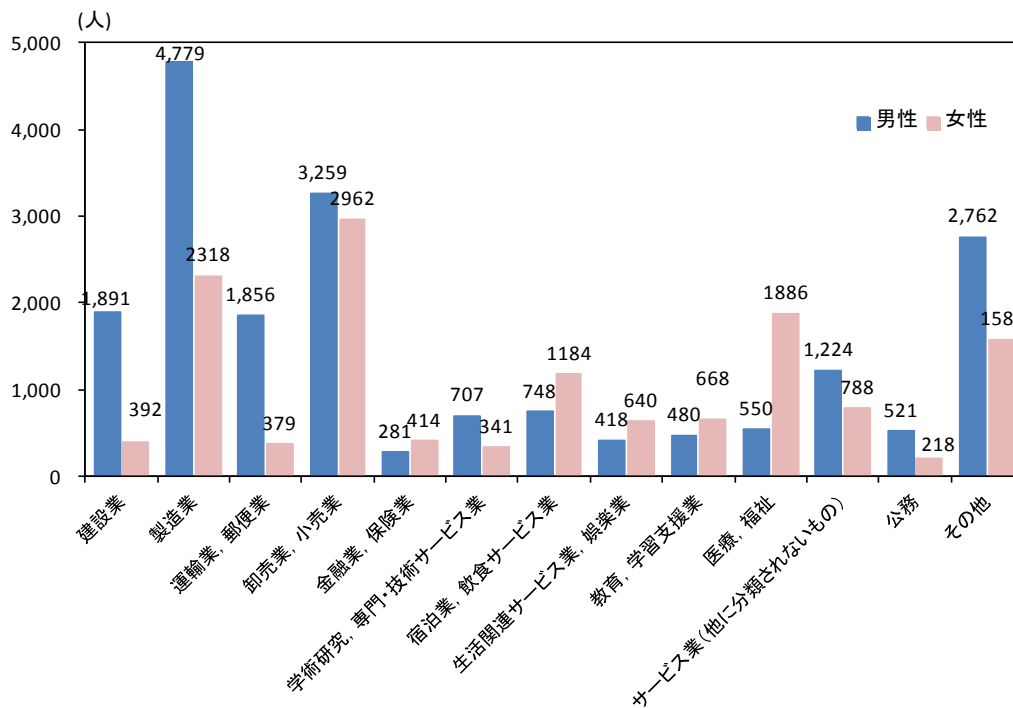


出典：総務省「国勢調査」(2010)

市民が就業する産業は、特に製造業が多く、性別で比較すると、男性は女性より製造業、建設業、運輸業、郵便業、女性は医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業で就業者数が多くなっています。

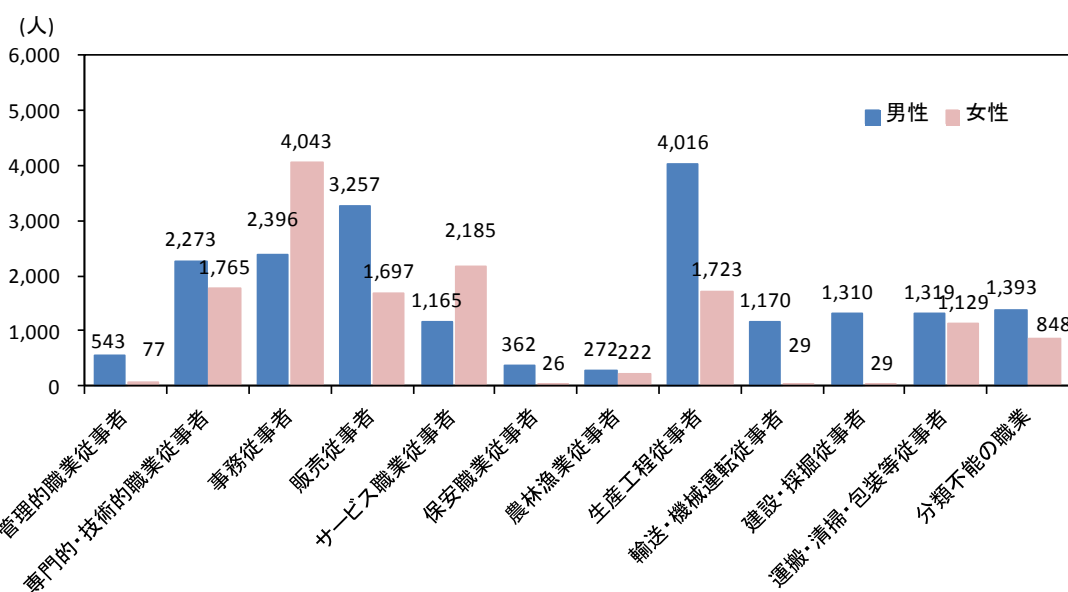
職種では、男性は生産工程従事者が最も多く、女性は事務従事者、サービス職業従事者の順に就業者数が多くなっています。

図表 市民が就業する産業



出典：総務省「国勢調査」(2010) (注) 分類不能等を除いています。

図表 市民が就業する職種

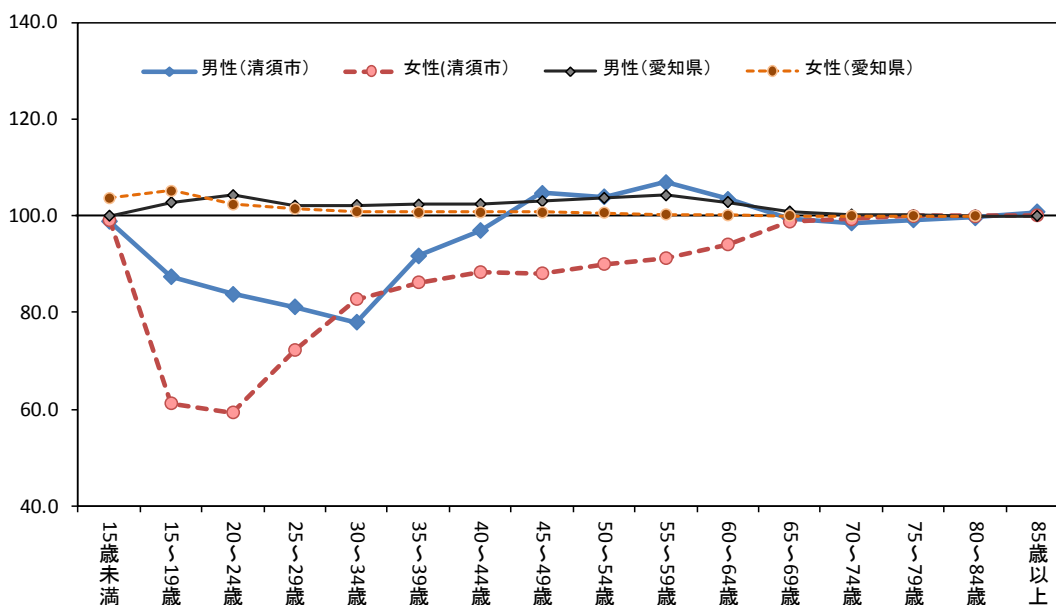


出典：総務省「国勢調査」(2010)

昼夜間人口比をみると、就業や通学をする場を市外に持つ市民が多く、30～34歳では、男性女性ともに昼間人口が夜間人口を約2割下回っています。愛知県の値と比較すると、男性は、45～64歳を除いて下回り、女性はほぼすべての年齢階級で下回っています。

市外の通勤先をみると、男女ともに名古屋市が最も多く、稲沢市、北名古屋市等が続いています。

図表 昼夜間人口比(年齢5歳階級別)



出典：総務省「国勢調査」(2010) (注) 100で昼間人口と夜間人口が同じ。

図表 通勤先の市町村(市外) (人)

	総数	男性	女性
名古屋市	12,842	7,563	5,279
稲沢市	1,589	945	644
北名古屋市	1,281	691	590
一宮市	938	566	372
あま市	878	497	381
小牧市	511	429	82
春日井市	382	310	72
津島市	307	192	115
豊山町	208	163	45
刈谷市	193	164	29
豊田市	177	164	13
日進市	150	86	64
大口町	136	106	30
岩倉市	135	77	58
愛西市	122	81	41
江南市	118	73	45
大治町	109	77	32
岡崎市	107	85	22
計	20,183	12,269	7,914

出典：総務省「国勢調査」(2010) (注) 100人以上の通勤先。

3 住まい・子育て・結婚に関するアンケート調査結果

3.1 概要

市では、定住意向、市の魅力、子育て、婚姻などに関する若年層の市民の意向や考えを把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

調査対象	20歳代、30歳代の市民
調査手法	住民基本台帳より2,000人を無作為抽出し、郵送発送・郵送回収でアンケート調査を実施
調査時期	平成27年8～9月
主な設問	<ul style="list-style-type: none">・年齢、性別、市の在住期間、地区、職業、通勤・通学先、年収・市の住みやすさ、市の魅力、転出の理由・子育ての楽しさ、理想の子どもの数、理想の子どもの数を下回る理由・仕事と家庭の両立・婚姻、結婚の意向・若い世代が暮らしやすい地域をつくるために

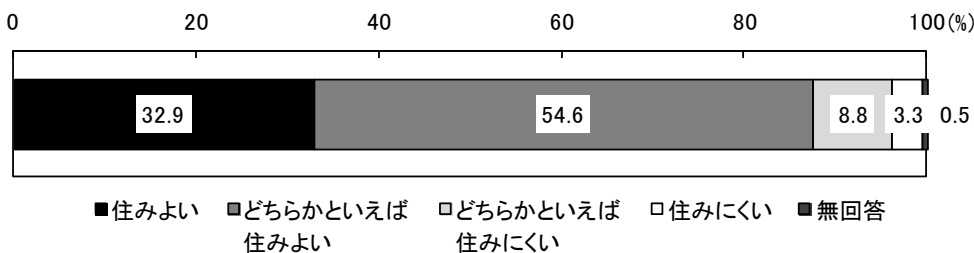
3.2 定住に関する意向

清須市の住みやすさについては、87.5%の市民が住みよいと評価（「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計）しており、76.7%の市民が今後も清須市に住み続けたいと評価（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）しています。

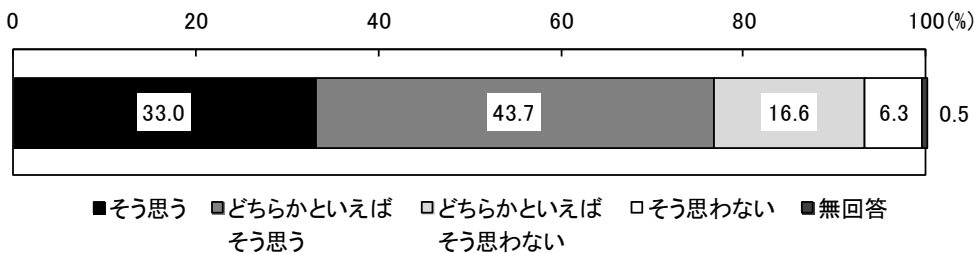
清須市で暮らすことの魅力については、「名古屋市に近いこと」が71.2%と最も高く、次いで「友人・家族がいること」（46.8%）、「交通の利便性が高いこと」（38.2%）、「働きやすいこと、職場からのアクセスがよいこと」（23.2%）となっています。

20歳代後半から30歳代で、近くの市に転出する清須市民がみられる理由としては、「魅力的な店舗や飲食店がないから」が53.1%と最も高く、次いで「名古屋市の方がイメージがよいから」（28.0%）、「清須市は職場が遠いから」（23.2%）、「交通の利便性がよくないから」（22.2%）となっています。

図表 清須市の住みやすさ（回答者数=639人）

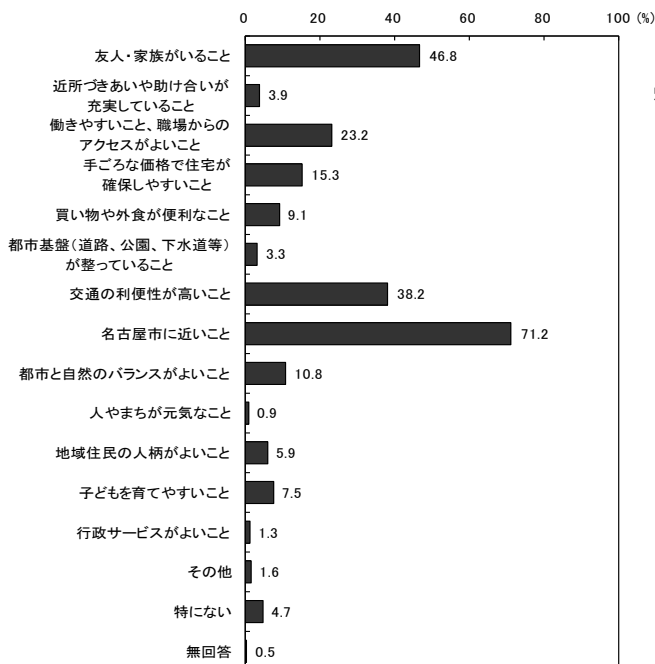


図表 今後も清須市に住み続けたいと思うか（回答者数=639人）



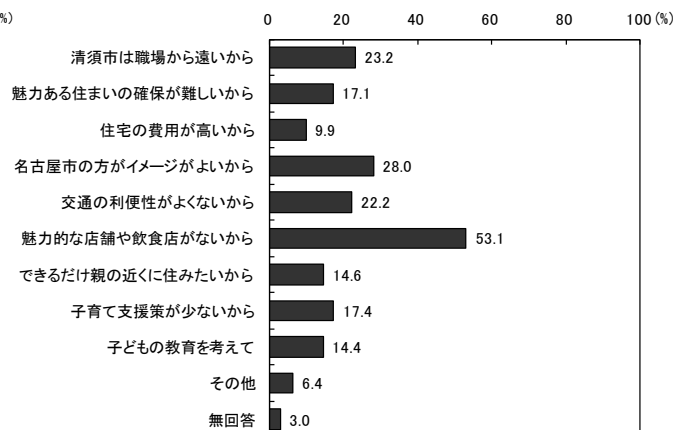
図表 清須市で暮らすことの魅力

(回答者数=639人)



図表 若い世代が清須市から転出する理由

(回答者数=639人)

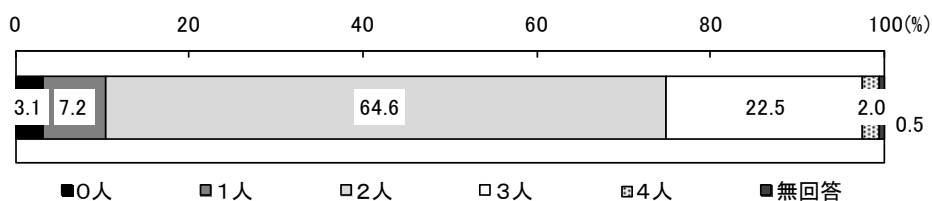


3.3 理想の子どもの人数

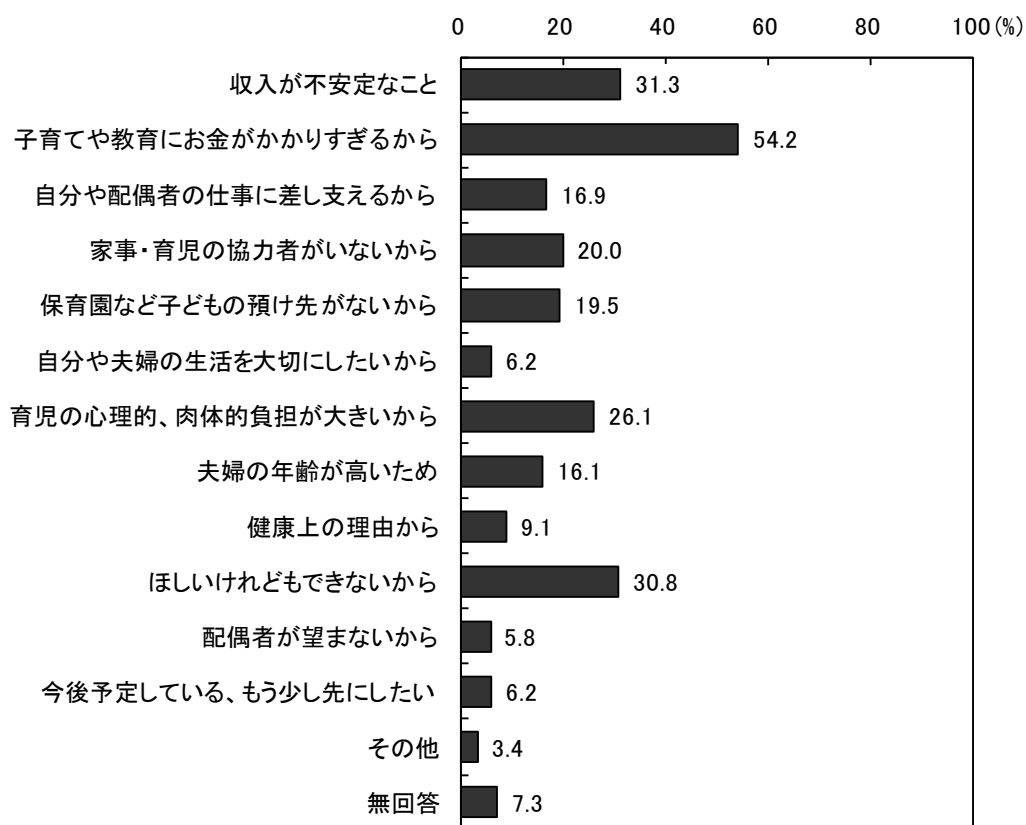
理想の子どもの人数については、「2人」が64.6%と最も高く、次いで「3人」(22.5%)、「1人」(7.2%)となっており、平均すると「2.1人」となっています。

理想の子どもの数を結果的に持てなかったとした場合に考えられる原因については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が54.2%と最も高く、次いで「収入が不安定なこと」(31.3%)、「ほしいけれどもできないから」(30.8%)、「育児の心理的、肉体的負担が大きいから」(26.1%)となっています。

図表 理想の子どもの人数 (回答者数=639人)



図表 理想の子どもの数を結果的に持てなかったとした場合、考えられる原因 (回答者数=616人)



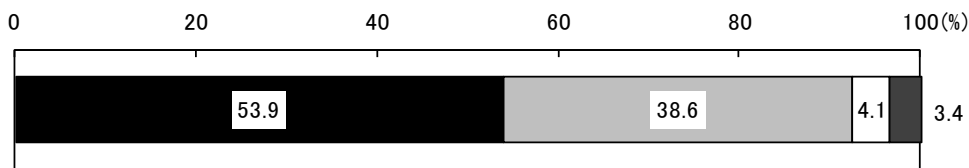
(注) 理想の子どもの人数を1人以上と回答した人対象

3.4 結婚に関する意識

現在結婚していない人の今後の結婚についての考えについては、92.5%の人が結婚を望んでいます（「いずれ結婚するつもり（ある程度の年齢までには結婚するつもり）」と「いずれ結婚するつもり（理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない）」の合計）。

現在結婚していない理由としては、「まだ若すぎる」が39.7%と最も高く、次いで「適当な相手にめぐり会わない」（36.6%）、「異性とうまく付き合えない」（29.2%）、「仕事や勉強に専念したい」（25.4%）となっています。

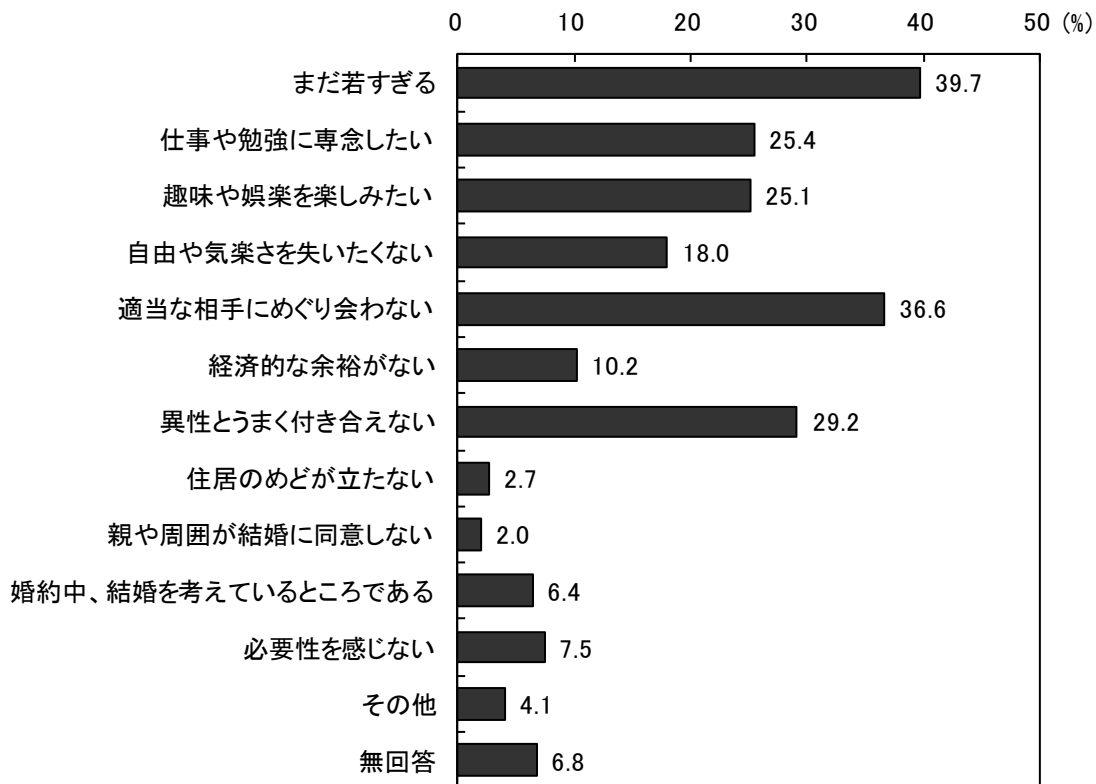
図表 結婚についての考え（回答者数=295人）



- いずれ結婚するつもり(ある程度の年齢までには結婚するつもり)
- いずれ結婚するつもり(理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない)
- 一生結婚するつもりはない
- 無回答

(注) 結婚していない人対象

図表 結婚していない理由（回答者数=295人）

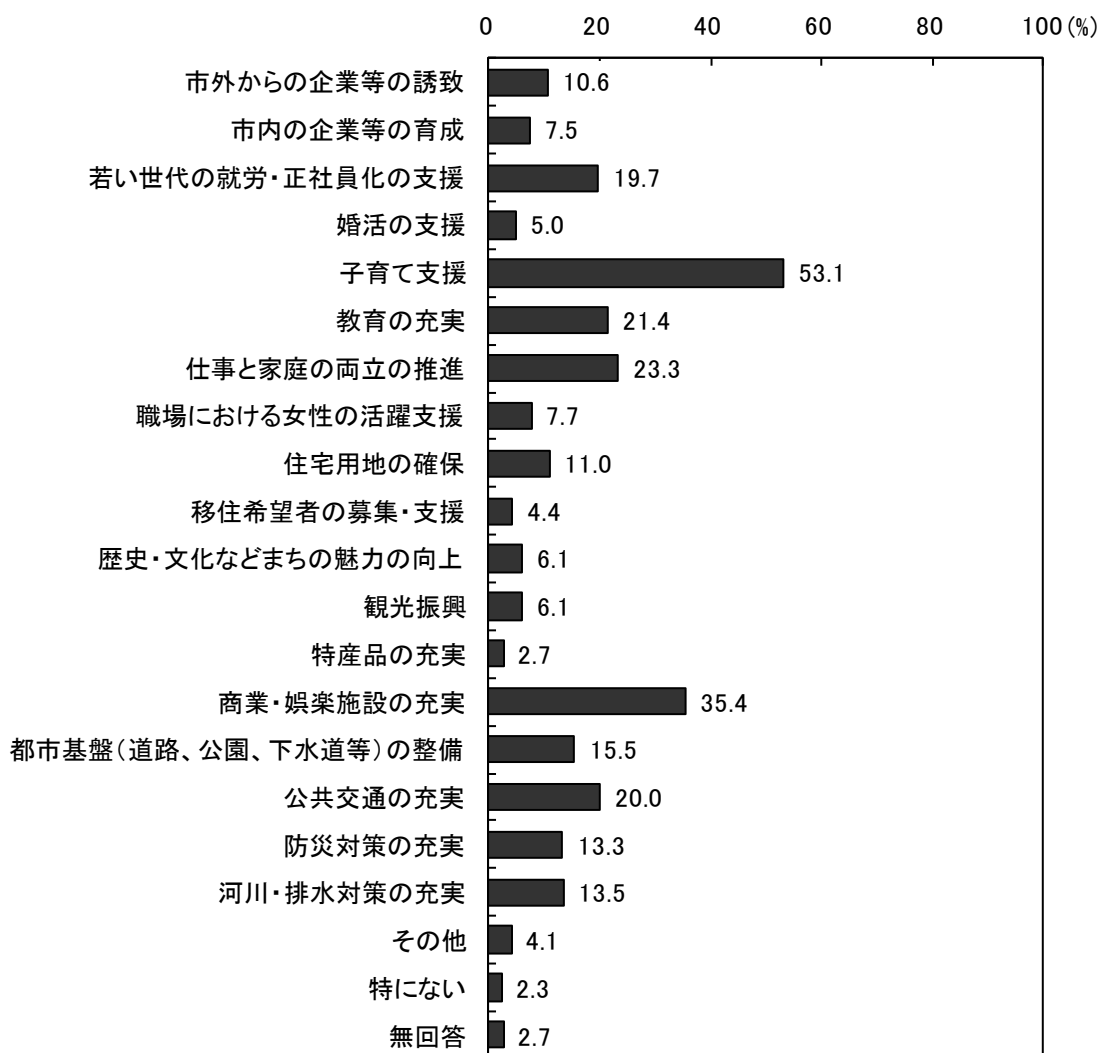


(注) 結婚していない人対象

3.5 市への期待

若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために市が今後更に充実させる必要があることについては、「子育て支援」が53.1%と最も高く、次いで「商業・娯楽施設の充実」(35.4%)、「仕事と家庭の両立の推進」(23.3%)、「教育の充実」(21.4%)となっています。

図表 若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために市が充実させる必要があること
(回答者数=639人)



4 リニア中央新幹線の影響

4.1 時間短縮による影響

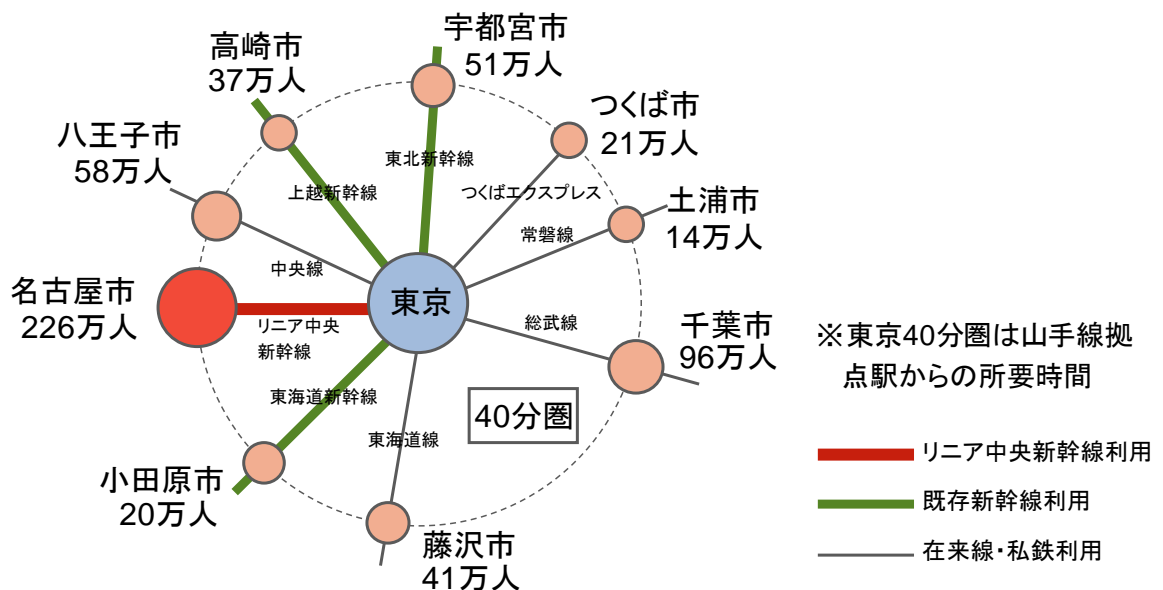
2027年に予定されているリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業により、東京－名古屋間の所要時間は40分となり、首都圏近郊の千葉市、高崎市、宇都宮市等と同程度の所要時間で、東京から名古屋を訪れることが可能になることが見込まれます。

また、本市においては、リニア開業による所要時間短縮率^(注)が47.8%と、県内では名古屋市57.9%に次ぐ高い短縮率が見込まれています。

こうした所要時間の短縮は、本市の地域づくりにおける様々な分野にインパクトを与えることが予想されますが、とりわけ、まち・ひと・しごと創生に向けた「ひとの流れ」に大きな影響を及ぼすものと思われます。その影響はプラス面だけの影響ではなく、ストローク効果（地域外への流出）といったマイナス面の影響も予想されます。

(注) 品川駅を起点として、名古屋駅（あるいは豊橋駅、三河安城駅）を經由して各市町村の代表駅（乗車人員の最も多い駅）までの所要時間が、リニア中央新幹線の利用によって現状よりも短縮する割合。
【出展：愛知県「リニア中央新幹線影響等調査業務報告書」】

図表 東京からみた名古屋都市圏の時間的位置(東京40分圏)



出典：愛知県「リニア中央新幹線影響等調査業務報告書」、総務省「平成22年国勢調査人口」をもとに作成

4.2 リニアインパクトを生かした地域づくりの方向性

本市を含む西尾張地域におけるリニアインパクトを生かした地域づくりの方向性として、愛知県の「リニア中央新幹線対応検討調査報告書」では、「名古屋近郊の立地を生かした産業・物流機能と居住機能の集積を先導する地域」として発展していくことが考えられると示されています。

特に、名古屋駅への交通至便性や良好な居住環境を有しながら、名古屋市内よりコスト面で好条件の居住地として、首都圏からの移住者増加も見据えた積極的な受入誘致の取組について検討を進めていくことや、戦国武将ゆかりの地や水辺空間などの磨けば光る魅力的な観光資源があることを生かし、ショートトリップ観光を促進していくことなどが、考えられる地域づくりの方向性として示されています。

図表 地域づくりの方向性(西尾張地域)

『名古屋近郊の立地を生かした産業・物流機能と居住機能の集積を先導する地域』
【産業】 ・名古屋駅周辺地区とあまり変わらない首都圏との時間距離と、不動産価格等コスト面での優位性を生かし、創業期の企業のオフィス需要に応じていくことや、名二環南西部など道路整備の進展に合わせた物流拠点や航空宇宙産業など企業等の立地集積を図っていく。
【居住環境】 ・名古屋市内より好条件の居住地として、首都圏からの移住者増加も見据えた積極的な受入誘致の取組について検討を進めていく。
【観光・交流】 ・名古屋駅から短時間で行ける距離に、戦国武将ゆかりの地や水辺空間等の磨けば光る魅力的な観光資源があることを生かし、名古屋駅でのリニア乗換旅客や県外から来訪するビジネス客等をターゲットとしたショートトリップ観光を促進していく。

出典：愛知県「リニア中央新幹線対応検討調査報告書」

5 人口動向に関する課題の整理

前記「2 人口の現状分析」、「3 住まい・子育て・結婚に関するアンケート結果」及び「4 リニア中央新幹線の影響」を踏まえて、本市の人口動向に関する課題を次のとおり整理します。

5.1 低調な観光・交流人口

平成26年の本市の滞在人口率については、平日・休日ともに県内（名古屋市を区単位とする69市区町村）では20位代となっていますが、休日の順位が相対的に低い状況となっています。その要因としては、平日は製造業を中心とした産業の集積により、就業の場としての一定程度の市内への流入がある一方、休日は、市外や県外からの観光誘客が低調なためと推察されます。

「尾張西枇杷島まつり」を始めとする本市を代表するまつりについては、一定程度の誘客があるものの、恒常的な誘客の核となる「清洲城」については、入場者数は増加傾向にある一方で、知名度を考慮するとまだ誘客の余地があるといえます。「清洲城」をはじめ、本市は「美濃路」や「朝日遺跡」など歴史的資源を豊富に有しており、これらを生かした更なる観光の振興、とりわけ、リニア中央新幹線の開業を見据えた、ショートトリップ観光の促進により、交流人口の拡大を図り、地域の活力を醸成する必要があります。

5.2 若年層の人口流出・定住化

本市の転出入（社会増減）の状況は、年によって変動があるものの、2005年からの10年間は、おおむね社会増の年が多くなっています。一方で、20歳代前半の男性の流出超過傾向が顕著に表れています。また、近年の傾向としては、20歳代後半から30歳代前半にかけては流入超過の傾向が見られ、市内の居住年数を見ると男女ともに25～34歳では「5年未満」が5割を超えています。

「住まい・子育て・結婚に関するアンケート」結果では、若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために市が今後更に充実させる必要があることとして、「子育て支援」が最も高く、次いで「商業・娯楽施設の充実」、「仕事と家庭の両立の推進」、「教育の充実」となっています。

将来的な自然増・社会増の鍵を握る若年層の人口流出防止や定住化に向けては、若い世代が求める子育て支援施策等の充実に努める必要があります。

5.3 高齢化の進展

本市の年齢3区分別の人口の推移において、老年人口（65歳以上）の割合は一貫して増加を続けており、男女ともに年少人口（15歳未満）の割合を上回り、2010年には20%を超えています。その増加のテンポは今後更に加速することが予想され、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には約3割の28.8%になるとされています。また、本市の年齢別の人口構成では、2010年の国勢調査において、いわゆる団塊の世代にあたる「60～64歳」の人口が多くなっています。

高齢化の進展への対応として、高齢者が有する高い能力や豊かな経験を生かしながら、高齢者も社会の支え手として活躍できる社会の実現が必要となります。

5.4 将来的な人口減少

本市の人口増減数の推移については、自然増の維持により、年によって変動する社会増減を合わせても微増傾向にあります。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は2020年の67,299人をピークに緩やかに減少し、2040年には64,870人となると見込まれています。

こうした状況下において、現在の人口増加のトレンドを少しでも長く維持していくためには、名古屋大都市圏に位置する本市の強みを生かしたまちづくりの取組を、継続的かつ発展的に進めていく必要があります。

6 目指すべき将来の方向

前記「5 人口動向に関する課題の整理」を踏まえ、本市の人口に関して目指すべき将来の方向を次のとおり提示します。

方向性1 地域資源を生かして地域の活力を醸成する

本市が有する歴史・文化を中心とする地域資源を積極的に活用して、地域の活力を醸成するとともに、魅力発信の取組を通じて、交流人口の拡大を図ります。
また、リニア中央新幹線の開業を見据えて、名古屋駅から至近に位置する本市の地理的特性そのものも地域資源と捉え、観光や産業施策の促進による本市への「ひとの流れ」をつくります。

方向性2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、若い世代にとって暮らしやすく、安心できる地域づくりを進めます。
リニア中央新幹線の開業により、若年層の人口流出に拍車がかかることも予想されることから、子育て支援の一層の充実を図るとともに、まちの魅力の創出や教育の充実に努めます。

方向性3 高齢者が元気でアクティブに暮らせる地域をつくる

今後加速する高齢化の進展を、地域の活力醸成の契機と捉え、高齢者が有する高い能力や豊かな経験が地域社会に還元される地域づくりを進めます。
また、高齢者が住み慣れた地域において、生涯現役として暮らしていける元気なまちの実現を目指します。

方向性4 安全・安心で快適に暮らせる地域をつくる

将来にわたって本市の人口増加を維持するため、名古屋大都市圏に位置する本市の強みを生かして、安全・安心で快適に暮らせる地域づくりを着実に進めます。

7 人口の将来展望

前記「6 目指すべき将来の方向」を踏まえ、次の仮定に基づき、2060年までの本市の人口を展望します。

【ケース①】出生率が現状程度で推移する場合

[出生率] 2020年：1.63、2030年：1.60、2040年～：1.61

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に準拠した国の想定値

[純移動率] 過去10年間（2005年→2015年）の平均移動率で推移

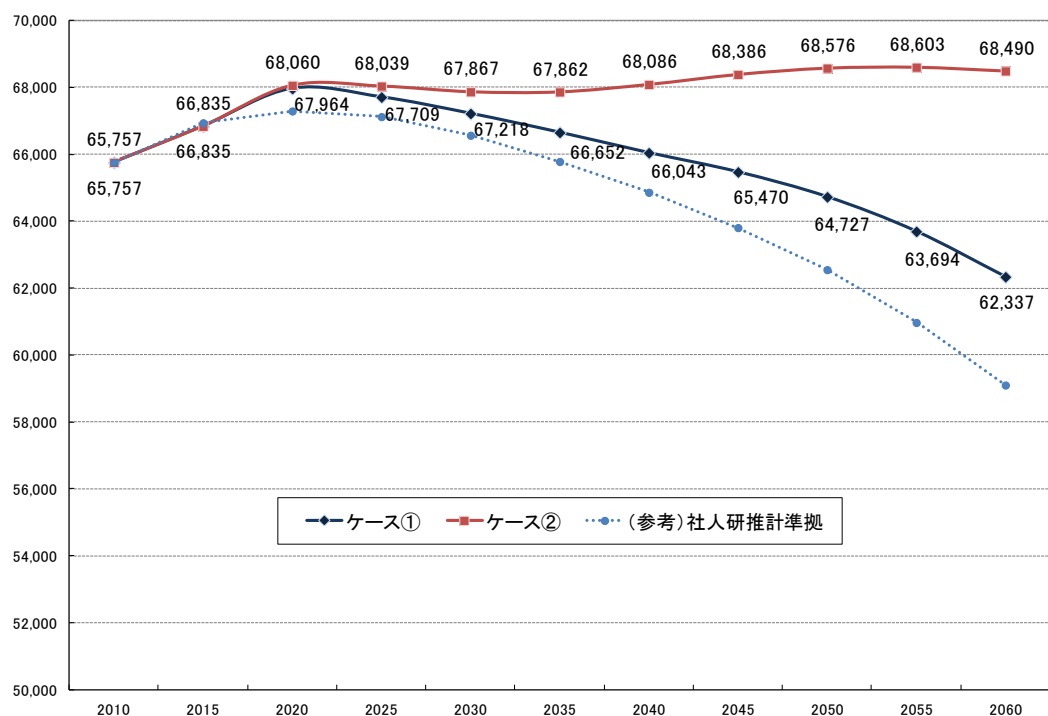
【ケース②】出生率が上昇する場合

[出生率] 2020年：1.68、2030年：1.80、2040年～：2.07

※愛知県の人口ビジョンと同値

[純移動率] 過去10年間（2005年→2015年）の平均移動率で推移

図表 人口の将来展望(ケース①、ケース②の比較グラフ)



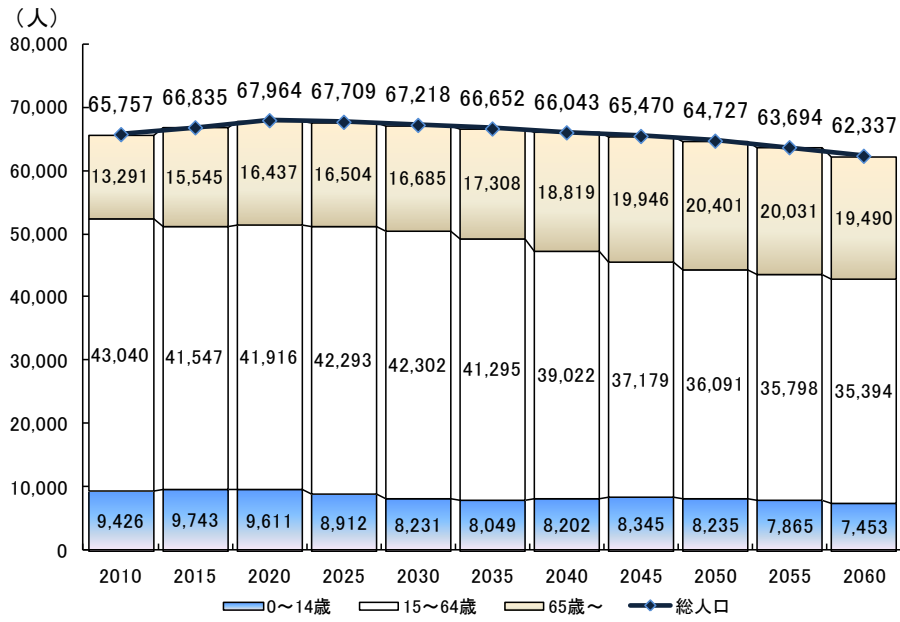
※(参考)社人研推計準拠は、国立社会保障人口問題研究所の推計方法に準拠して、国が2060年までの推計値を算出したもの。

ケース①によった場合、本市の人口は2020年をピークとして、緩やかに減少し、2060年には62,337人になると推計されます。

一方、ケース②によった場合、本市の人口は2020年以降も大きな減少局面を迎えることなく、2035年から2055年にかけては緩やかな増加となり、2060年には68,490人になると推計されます。

目指すべき将来の方向に即して、あらゆる施策を相乗的に講ずることによって、ケース②に近づけていくことが求められます。

年齢 3 区分別の見通し【ケース①】



年齢 3 区分別の見通し【ケース②】

